

## 市場と文明の進化誌 ⑩

石井和彦

### 産業都市の誕生

社会的動脈の整備、とりわけ鉄道の普及は産業革命の進展に大きく貢献した。一八三〇年、リヴァプールマンチェスター間に最初の普通営業線が開通して以来、鉄道建設はブームとなり、「鉄道熱」と呼ばれる熱狂的な投資がつついて、一八五〇年にはブリテン島の主要都市のほとんどが鉄道で結ばれてしまう。鉄道は機関車・車両・レール・駅舎・鉄橋などいづれも鉄の所産からなるが、その全国的普及は、鉄鋼業をはじめ関連諸産業の進展にはかり知れない影響を与えた。

鉄道網の広がりにはまた人・技術・情報の交流をはげしく促し、蒸気機関とそれによって駆動する機械システムをイギリス各地に拡散させていくのである。それとともにイギリスの手工業は、機械システムを中心に多数の労働者が一つ屋根のしたに集合し、職工長の監督のもとに生産物の標準化・量産化をめざす工場制度にかわっていくのである。

交通・運輸システムの革命は、新しい機能をもつ都市、産業都市の形成にも大きな役割を果たした。

これまで手工業には、立地条件に大きな制約があった。動力の主流は水力だったから、工場は山間の溪流に臨むところにしか立てられなかった。ところがこの時代に出現した蒸気機関（原動機）は、工場をそこから解きはなつたのである。鉄の製造には、薪炭が欠かせなかつた。製鉄工場は、その燃料資源を求めて森林地帯（サセックスのウィールドの森や西部のティーンの森）を転々としてきた。ところが石炭（コークス）による製鉄技術の普及は、鉄工業を森林地帯から解放したのである。

立地の制約から解放された工場・鉄工業がめざまささが、平地の都市である。都市は人口が集まりやすいうえに、そこには社会的新動脈が走っていて、全国各地と短時間で連絡ができたからである。

交通・輸送の進展とともにかつての商業都市は、近代的産業が集中する産業都市となった。産業都市はとくにイギリスの北部から中部にかけて広がった。グラスゴー・マンチェスター（ともに綿織物業）、リーズ（毛織物業）、シエフィールド・バーミンガム（ともに鉄工業・金属工業）などがその代表である。

### 産業資本家の出現

こうした産業都市を舞台に形成されていくマシン・システムの近代的産業が、人々に配分される新しい生産的労働の源泉となるのである。イギリスはここを自由市場世界にしていくのだが、その主導役を演ずるのが産業資本家だったのである。

産業資本家は、商業文明Ⅱ時代に財力をたくわえた商工業者、プロト工業化によって力をつけた工場主、あるいはそのもとで腕を磨いた熟練工などからなる人々で、商業文明の形成を支えた商業市場の担い手、遠隔地商人・間

屋商人とはちがった類型に属する存在である。商人は、みずからは生産しない。流通過程に身をおいて生産者にモノをつくらせ、それを必要とするところに移転させることによって分業を統合し、商利を追求しようとする人々である。

それに対して産業資本家は、生産過程を本拠にして、必要とされるモノをみずからの手でつくり出し、提供することによって分業を統合し、利潤を追求しようとする人々である。しかもそれを大規模な機械システムの導入によって実現すると同時に、それによって多くの人々にあらたな労働の機会を提供する存在なのである。

大がかりな機械・設備を使って大量生産するためには、巨額な先行投資をしなければならぬ。たくさんの人々を雇用するためには、高額な賃金コストの負担に耐えなければならない。産業市場・労働市場づくりは、大きな危険を伴う事業だったから、それを危険と思わない人々の登場が必要だった。それどころかこの事業を通じて利潤を生みだしたり、人々に豊かな労働の場を提供したりすることを無上の喜びとする人々の出現が欠かせなかった。

一八世紀末から一九世紀前半にかけて、イギリスはそうした精神を体現する産業資本家を数多く登場させたのである。彼らはその成功によって、貴族・ジェントリーといった上流階級のしたに位置する中流階級の最上層を構成するようになり、ブルジョワジーと呼ばれることになる。

### 産業市場の形成

産業資本家は、マシン・システムの産業をつくりあげるために、産業市場の自由化をめざした。

西ヨーロッパ列強が対決・交代しあつた商業文明Ⅱ時代、産業世界に支配した原理は、各国がいかにして優位な自国産業を育成するか、どうしたら貿易戦争や植民地支配を勝ちぬくことができるかを志向する自国中心主義だっ

た。そうした原理のもとでイギリスの地主階級は、国内農業と自国消費者の利益をまもるといふ名目をかかげて、議会に対して保護主義的な法律「穀物法」をつくらせ、保護関税策をとらせてきた。

商工業者もまた対ヨーロッパ貿易では、政府に対して高関税策を要求し、輸入をおさえて輸出超過をめざす貿易差額主義政策を選択させたり、他国企業が生産力・輸出力を増強するのをふせぐ目的で、機械類の輸出を禁止する政策をとらせたりしてきた。

植民地経営では、海運・貿易業者は貿易品の輸送から他国船を閉めだしたり、指定商品（タバコ・砂糖・原綿など）については植民地から外国への直接輸出を禁止したり、植民地が輸入する商品をイギリス本国から輸送される財貨に制限したりする法律「航海法」を議会につくらせ、植民地市場の独占を進めてきた。

こうした自国中心主義にもとづく保護・規制策が存続するかぎり、貿易当事者間の敵対行為・報復活動の連鎖を断ちきることはできない。このままでは貿易相手の成長・発展を望むことはとうてい無理だ。これでは新産業の形成に必要な資源の大量輸入も、製品の大量輸出も期待できない。政策の大転換が必要である。それが産業資本家の基本的な考え方だった。

これを代表したのが産業革命を主導した綿工業の資本家である。彼らの産業は原料となる綿花をすべて輸入に頼り、綿製品の販路も西ヨーロッパ市場・植民地市場に依存する傾向を強めていたからである。機械工業の資本家も同じ思いを共有したはずである。彼らはイギリス産業革命が生み出した最先端の機械類、それを動かす技術は世界を相手に輸出できるもつとも有望な資本財だと信じていたからである。

産業資本家はこの時期に進展した議会による改革をテコに、これまでの高関税策・輸出禁止策・海運規制策を廃止させ、自由な貿易体制、産業づくりに挑戦していくのである。

## 労働市場の形成

大量生産・拡大再生産をするためには土地の確保が欠かせない。土地の売買はすで行なわれてはいたが、それはまだ例外だった。商業文明Ⅱ段階まで土地は政治・軍事・司法のかなめであり、その所有・移転は長い歴史をもつ伝統的・慣習的な規制によって大きく縛られていた。産業資本家は、その土地を一連の制度的統制から切りはなし、市場で自由に売買することのできる商品にしていくのである。そうしながら彼らは、大量生産・拡大再生産を志向するマシン・システムを準備していくのである。

こうした自由な産業市場を準備しつつ、産業資本家は労働市場の形成に向かう。近世末には、問屋制生産・マニユファクチュアによる原基的産業づくりをめざし、より多くの労働の場を供給しようとする人々や、その労働の機会を需要者として手にいれようとする人たちが出現し、両者のあいだを統合する労働市場も出現していた。しかしそれはまだ全体から見ればかぎられた現象だった。

仕事の配分を決定していたのは、伝統と慣習だった。仕事は身分・階層によってきめられ、代々家々に受けつがれる家業だった。人々はその家業に、家族の一員として従事していた。仕事はまた都市共同体・村落共同体といった強い連帯性をもつ人間集団のなかに組みこまれていた。人々はその共同体の一員として、徒弟制度にもとづく伝統的な生産様式にしたがって労働に従事していたのである。

産業資本家は、そうした身分・階層別の社会編成を突きくずしたり、共同体の連帯性を破壊したりする運動を展開して、個人的には賃金（俸給）・職場環境などの報酬を対価に労働力（労働サーヴィス）を自由に獲得できる体制を用意していく。社会的には労働力（労働サーヴィス）を対価に賃金（俸給）・職場環境などの報酬が約束される新しい仕事の場（機会）を提供していくのである。

## 自由化の促進

産業資本家によるこうした自由な産業市場・労働市場の形成は、はじめは支配階級である地主階級の支持をえるものだった。適度な産業・貿易・土地・労働の自由化は、彼らの生活の基盤である農業を進展させ、地代を高める働きをしたからである。

一八三〇年代、産業資本家は産業・貿易・土地・労働のさらなる自由化を押しすすめようとした。しかしこれ以上の自由化は地主階級の望むところではなかった。産業・貿易・土地・労働市場の自由化が際限なく進行し、土地と人間が流動し、農産物の関税がはずされれば、彼らの経済的基盤が崩れ、それを土台とした政治的支配力が失われる恐れがあったからである。支配階級は抵抗した。

産業資本家はそれに屈しなかった。一八三〇年彼らは他の中産階級とともに、さらには産業労働者層の手を借りて議会の改革を求める幅広い闘いを開始するのである。みずからの参政権（下院議員の選挙権）を要求し、自分たちの代表を議会（下院）に送る権利を獲得する運動に乗りだすのである。

支配階級は、産業資本家の要求を認めざるをえなかった。選挙法を改革し、産業資本家を新しい階級として政治に参加させなければ、この国に大混乱が起きかねないことをフランス革命によって知らされていたからである。

一八三二年、選挙法が改正された（第一次選挙法改正あるいは第一次議会改革と呼ばれる）。その結果、産業資本家階級を含む中流階級に広く選挙権が与えられ、彼らの政治参加が実現するのである。

産業資本家はこうして国政に参加する戦略を選択しながら、一八四三年機械類の輸出を解禁させ、四六年には穀物法を撤廃させる。そして四九年には航海法を廃止させ、国策として産業・労働市場の自由化を確立することになる。

## 産業・労働・市場の革命

ただしこの時代に形成されたイギリスの産業・労働市場の規模・自由度は、現在のわれわれの文明（消費文明Ⅱ）のものとは比べれば、まだまだ小さく低かったことを確認しておかなければならないだろう。

産業・労働市場形成の推進者だった産業資本家の力もそれほど強くはなかった。彼らは一八三〇年代選挙権を勝ちとり、議会における政治力を強めていくが、そのパワーは旧支配層である地主階級のそれを超えることはなかった。いやそれを超えようとしなかった。産業資本家は、いずれの日にか自分たちも地主階級になることを夢見ていたからである（そういう意味でイギリスでは、純粋な産業資本家の供給はつづかなかったのである）。

土地市場の拡大・自由化もそれほど進んだわけではない。産業文明Ⅰ段階のイギリスの産業化は、イギリス帝国を含めた海外市場に大きく依存するかたちで展開し、本国では、旧来からの地主階級による大土地所有制が大きく残っていたからである。それが崩れ、土地市場の自由化が進むのは、産業文明Ⅱ段階の一八七〇年代以降になる。

動力革命も緒についたところだったといった方が正確だろう。蒸気機関が本格的に普及するのは、一九世紀後半（産業文明Ⅱ）で、一九世紀前半のこの段階では、水力と馬力もまだ広く用いられていたのである。この時期に機械工業・工場制工業として確立していたのは、すでに述べたように綿工業、鉄工業、そして機械工業ぐらいだった。社会全体から見れば、機械制・工場制産業の割合は低く、まだ問屋制家内工業やマニユファクチュアの方が優勢だったのである。

イギリスで株式会社組織が一般化して、資本と経営が分離するのは産業文明Ⅱ時代で、この段階の企業形態は、数名の縁故者が共同出資して事業を経営する同族的共同事業制（パートナーシップ）であった。資本を獲得するための金融市場や株式市場も育っていないかった。資金調達は、自己金融方式が中心だった。銀行が利用されるのは短

期の運転資金を獲得するときだけであつて、事業拡大のための資本としては、年々の利潤をそこに投入する以外になかつた。企業・工場の規模、労働者の収容力にはおのずから限度があつたのである。

これが産業文明 I の産業・労働市場の実情である。とはいへこれ以前にはこれだけの産業・労働世界は存在しなかつた。旧時代から見れば、まさに産業と労働の革命、そして市場の革命だったのである。

#### 近代的工場労働者の出現

こうして新しい産業・労働市場が産業資本家によつて（彼らの行動を支持する国家によつて）形成されるのだが、民衆は、そこに対決を通して参加していくことになる。彼らは、ブルジョワジーが「機械・工場システムや交通・運輸システムを動かすために必要とする」というかたちで提供する近代的労働やその環境を、みずからの労働力（労働サーヴィス）と引きかえに入手して、楽で自由な生産的労働の配分にあずかつていくのである。

工場労働・オフィスワークの配分をさきめざしたのは都市の庶民であつたが、やがて農民もそれにつづくようになる。都市の産業化・市場化が農村のそれをも進行させていったからである。

都市労働者の増大は、農産物の需要を拡大させた。それに応ずるよう、農村には地主から土地を借り、農業を資本家のようなやり方で経営しようとするファーマー（農業資本家）が出現してくるのである。農業資本家の出現は、地主階級の生き方に大きな影響を与えずにはおかなかつた。地主層もまた農業の市場化をめざし、これまで農民とのあいだで維持してきた小作関係・共有地関係を解消して、所有地を大農地に仕立てていくのである。そしてそれを地代と引きかえに、ファーマーに経営させていくようになるのである。

こうした大規模な市場化農業の出現によつて、多くの小作人が農業共同体から解放されていくのである。いや小



作人だけでなく、自営農民（ヨーマン）も農業共同体から解きはなたれていく。資本主義化していく農村・農業のなかでは、独立自営の農業は成りたちづらくなっていくからである。農民のなかには、農業資本家のもとで賃金労働に従事する者もあらわれるが、多くは近代的工場労働者・オフィスワーカーになることを夢見て、州内あるいは隣の州の新興産業都市、さらにはイングランド北部・中部の大産業都市（マンチェスター・リヴァプール・シェフィールド・バーミンガムなど）に向かつていくのである。

産業革命による農業革命が生み出した余剰労働者が近代的労働の豊かな配分を求めて産業・労働市場の構成要素となる動きは、一八世紀末から一九世紀にかけて進行する。

#### 難問をかかえていた

この時代に人々が手にいれた近代的労働が、本当に楽で自由なものであったのかについては議論が分かれ、いまでも否定的な見解が根強く残っている。その理由は、近代以前の労働・その環境と近代以後のそれらとのあいだには大きな隔たりがあつて、民衆がそれを乗りこえるのにはたいへんな苦勞を経験したという事実が存在するからである。そのために社会を改良したり、人々をそこから解放したりしようとする思想・運動が長期に渡つてはげしく展開された歴史があるからである。

近代以前の仕事には、季節の変化に応じた一定のリズムがあつた。仕事は共同体の祭りや儀礼とも結びついていた。そこでは專業は少なく、ありとあらゆる仕事が仕事の対象となり、人々は雑多な労働に従事した。生産的労働と消費的労働とが分かちがたく結びつき、そこにはまた遊びの要素もたつぷりと含まれていた。なによりも仕事は、それを通して人々がたがいに助けあい、支えあい、共同体の絆を強化するという目的をもっていた。

ところが近代的産業労働は、その形態・質においてこれまでの仕事とはあまりにも異なっていた。季節のリズムは失われ、仕事のなかにあつた遊びの要素も排除されていた。全体の仕事の一部をこなす、きめられた単調な労働にかわつた。これまでに蓄積した労働の腕は生かされなかつた。工場労働・オフィスワークは、機械システム・組織理論に合わせた能率・効率を要求した。仕事は規律にもとづく集団作業にかわり、他人に監視され、時間に規制されるようになった。そしてなによりも仕事は人と競いあうもの、人を出しぬくものとなつた。

かつて人々が住んだ地方の家は、粗末ではあつたがそれぞれに独立し、周囲には豊かな景観が広がつていた。それに比べると、産業都市の住宅事情は劣悪だつた。家を所有することは不可能で、人々は家賃を払い、間借りして住んだ。住宅の多くは工場に隣接した一角に立てられたが、いずれも密集して狭かつた。そのかざられたスペースにつきつきと人が押しよせた。居住区・街区の環境も悪かつた。急激な町の膨張に、給水・下水・排水の施設、ゴミ処理やトイレの設備がまにあわなかつたからである。処理しきれない廃棄物が都市や河川を汚染し、チフス・肺結核・コレラなどの温床となつた。

人々が身分による上下の社会的秩序、あるいは血縁・地縁にもとづく共同体のなかで暮らしていたときには、衣食住遊の相当部分がそれによつて保障されていた。不況・災害・病氣・老齢・死亡などによつて生活が危機に瀕したときも、上位の階級や共同体によつて救済がなされた。それがこの時代から、消費生活のすべてを市場における買物によつてまかなうことになつた。新興産業都市には食料品をはじめとする生活財や娯楽を提供する小売店・娯楽施設が出現していくが、そこでものをいうのはお金だけだつた。それが手にはいらなくなれば、人は孤立無援の状況に陥つた。お金があつてもそれを計画的に使わなければ、生活はたちどころに破綻した。

人々が、こうした近代的労働やその環境に向けて、みずからの心理的・社会的能力や行動様式のすべてを再編成

する作業はある意味では苦痛に満ちていた。この状況から人々を救いだそうとして誕生したのが、さまざまな解放思想・救済運動である。それらに共通していたのが、つぎのような考え方である。産業革命とともに出現した労働者は、産業資本家によって搾取され、社会から見捨てられた貧しい賃金労働者である。しかも彼らの労働状況・生活環境は産業革命の進展とともに悪化し、窮乏の一途をたどっていると。

#### 産業資本家との対決

しかし実際の歴史はその後、この見解のようには進行しなかった。人々の労働状況・生活環境は、産業革命の進展とともに改善されていったのである。いや改善されていったというよりも、イギリスの庶民は、こうした思想・運動を支えに産業資本家や政府と対決し、自分たちがおかれている過酷な作業条件、劣悪な環境を改善させていったのである。

人々が選択した改善方法の第一は、素朴な抵抗運動だった。彼らは近代的労働のなかに、さまざまな前近代の様式をもちこんだ。無断欠勤をしたり、勤務中に酒を飲んだり、仲間とのつきあいの日（聖月曜日）をつくったりした。また食べていけるだけの賃金がえられたら、それ以上は働こうとしなかった。

新しい労働形態や所得・昇進をめぐる仲間同士の競争が起きないように、連帯してストライキをした。仲間の足を引っぱったり、経営者の側にとりこまれてスト破りする者に対してはげしい制裁を加えた。人々はまた兄弟分を大切にし、古参の労働ボスを中心に仕事をしようとした。

産業資本家の目には彼らの行為は非効率そのもので、サボタージュをしているように映った。近代的産業に対する反抗・反逆のようにも見えた。しかしそうではなかった。人々はそうすることによって、近代的労働原理の急激

すぎる進行にブレーキをかけていたのである。そうしながら、自己の精神の分裂を食いとめ、近代的労働様式への適応力を身につけようとしたのである。

第二の改善方法は、労働組合運動である。労働者が団結して組合組織を形成し、産業資本家と交渉する労働組合運動は、一八世紀末にはイギリスの産業諸都市に誕生していた。人々はそれを活発化させていくのである。

イギリスの労働組合運動を促す役割を演じたのがフランス革命である。人間の自由や権利の獲得をめざした革命思想に導かれるように、人々は自分たちの生活や地位の改善・向上をめざして過激な運動を展開していくのである。一七九九年イギリス政府は、労働者の団結やストライキを違法とする「団結禁止法」を制定した。それでも人々は労働組合運動をやめなかった。それどころか官憲による弾圧のなかで活発なストライキを展開していくのである（このはげしい抵抗によって、一八二四―二五年に団結禁止法が撤廃される。しかしこの段階ではまだ労働組合運動は合法化されていない。労働組合法が制定され、運動が合法化されるのは、産業文明Ⅱ時代の一八七一年のことである）。

#### 産業家の意識の変化

産業資本家を相手に展開した実力行使のなかでもっとも効果的だったのは、生産手段、つまり工場の機械・設備の打ち壊しである。賃仕事に従事した職人・農民が雇用者に対する抵抗手段として、生産用具の破壊に打ってでるのは中世以来の慣行だった。人々はそれに倣って機械・設備の打ち壊し運動に出たのである。運動は各地の産業都市でなん度となく繰り返えされたが、一八一〇年代前半にピークに達し、イングランド北部・中部の紡績・織布業地帯全域に広がった。このときの運動は、伝説上の指導者ネッド・ラッドの名にちなんで、ラッドナイト運動として

歴史に記録される。

機械打ち壊し運動はけっして自暴自棄なものではなく、労働条件の改善・向上を実現させるための「暴力をとともなう団体交渉」であったが、働く人々にとつても大きな危険をともしなうものだった。これによつて自分たちの働き口がなくなる恐れが十分にあつたからである。労働者はそうした危険をおかして、産業資本家に対決を挑んだのである。それに対して産業資本家も力で対抗し、運動を弾圧しようとした。しかしその力のぶつかりあいのなかで産業家の意識もしいにかわり、人々の要求にこたへていくようになるのである。労働の諸条件や職場環境の改善・向上をめざした方が、より優れた労働力をつくり出せることに気がついていったからである。

産業資本家のなかには、労働条件や職場環境の改善をはかるだけでなく、労働者の能力を向上させる教育の機会を提供する者もあらわれた。彼らはみずからがスポンサーになり、労働者階級、とくに機械工に物理・科学などの科学的知識、読み書き・算術などの初等教育をほどこす教育制度の開設に乗りだしていくのである。

それは最初（一八〇〇年）、グラスゴー大学を舞台に初歩的な科学に関する知識を教える夜間の機械工学級としてはじまったが、やがて（一八二三年）、常設の職工学校（メカニクス・インスティテュート）に発展した。最初のメカニクス・インスティテュートが誕生したのはグラスゴーとロンドンだったが、やがてそれははげしい勢いで全国の産業都市に広がっていくのである。もちろんすべての労働者が職業教育の機会にあずかれたわけではないが、こうした教育制度の出現は、労働者にみずから学び、みずからを向上させるチャンスを提供したのである。

#### 国家との対決

労働条件・労働環境を改善・向上させ、働く者の権利を勝ちとるためには、国家を動かさなければならなかつ

た。労働者階級は国家と対決し、議会を改革する運動を展開していくのである。

議会に自分たちの代表を送り、みずからの権利を拡大してそれを法律によって確立しようとする要求―普通選挙運動―は、フランス革命の影響を受けて一八世紀末にはじまったが、その段階ではまだ大きな運動とはならなかった。それが、一八三〇年代になると、大きく展開されるようになるのである。すでに述べたように産業文明Ⅰでは、近代的工場に働き口をえた産業労働者の数は少ない。彼らだけでは、議会を改革させる運動は推進できなかった。人々は、この時代に多数を占めた家内手工業やマニユファクチュアの熟練の職人・職工たちと手を組み、同じ労働者階級として団結して政治的運動を繰りひろげたのである。

産業労働者の最初の政治運動は、ブルジョワ階級と協同するかたちではじめられた（それがすでに述べた一八三〇―三二年の第一次選挙法改正をめぐる闘争である）。やがて彼らは独自性を強め、一八四〇年代には全国的規模の労働者階級による大衆政治運動を展開していくのである。そのとき人々は、成人男子が普通選挙権をもち、労働者階級が議員になれる道を拓こうと、それを「人民憲章 (People's Charter)」に掲げて闘った。そのことから、この運動はチャーティスト運動と呼ばれることになる（運動は三度に渡った。前二回は、人々が政治に参加する機会を要求した運動で、最後はあとでふれられるように性格を違え、恐慌を契機とした階級対立的運動となる）。

チャーティスト運動それ自体は成功とはいえなかった。議会に提出した請願書は否決され、各地で要求貫徹のために行なわれたストライキや蜂起も鎮圧されて、運動は消滅していく。そのかぎりでは、労働者階級による大衆的な政治運動・政治闘争はその最終目標を実現することはできなかったのである。しかしみずからの政治的権利を求めた労働者階級の運動を、国家は無視できなかつた。そんなことをすれば、イギリスにも革命が起ころいかねないことを知っていたからである。議会は、労働者の権利を保護する法律の制定に向かうのである。

## 工場法の改善

一八〇二年、人道主義的な立場をとる議員たちの提案によって、ランカシャーの綿工場で働く児童を保護するための「工場法（木綿工場およびその他の工場に雇用される徒弟その他の健康と道徳を保持するための法律）」が制定された。その後なん度かに渡る改正が行なわれ、それによって九才未満の児童労働、十六才未満の児童による一日十二時間以上の労働と深夜労働が禁止されると同時に、児童には平常の労働時間内に適正な教育が授けられねばならないという規定がつくられた。しかしこの段階では、児童の労働状況は十分には改善されることがなかった。それを監視する制度が用意されなかったからである。

一八三〇—四〇年代の労働者階級による政治的運動は、この工場法を実効あるものにかえさせたのである。一八三三年、議会は工場査察官による監督制を導入し、それによって児童・年少者（一八歳未満）の労働時間をまもらせようとする「一般工場法（連合王国の工場の児童および年少者の労働を規制する法律）」を成立させていく。これによって、児童および年少者が過重労働から保護されるようになった（九才未満の児童の雇用は禁止、九—一三才の児童の労働時間は一日最高九時間、年少者のそれは一二時間と定められた）。

また児童には、就労日に二時間、教育が行なわれるようになる。もちろん理想通りにはいかなかった。工場が適切な学校施設や教育システムを確保するのは容易なことではなかったからである。しかしこれをきっかけに、児童に対して読み・書き・算術をほどこす初等教育が実施されていくのである。

一八四七年には、「一〇時間労働法」が制定された。この法律は繊維工場における女性と年少者の労働時間を一日最高一〇時間と定めたものであったが、これを契機に成年男子労働者の一〇時間労働制への道も拓かれ、すべての労働者の労働時間が短縮化されていくと同時に、工場法の適用範囲が拡大されていくのである。

こうした国家をうしろ盾にした法律の制定によって、人々の生活・地位は大きく向上したのである。

### 都市自治体の改革

居住環境の改善は、労働の充実に欠かすことのできない絶対条件だった。これを実現するためには、都市自治体（バラ）の改革を進めなければならなかった。都市は中世の特許状に起源をもつもの、テューダー朝時代、さらにはステュワート王朝期のそれに由来するものとさまざまであったが、いずれもその伝統を受けつぎ、都市自治体の行政を司つたのは特権をもつ少数の有力市民であった。彼らは自選形式の統治機関―参事会―を通じて、自分たちの利害を優先する市政を行なってきた。

そのままでは居住環境の改善は望むべくもなかった。人々はこの体制をかえようと中央政府・議會を相手に自治体の改革運動を展開するのである。民衆のはげしい運動が功を奏し、一八三五年「都市自治体法」が制定された。この法律によって、市政は参事会にかわる市会を中心に運営されるようになるが、その市會議員の選挙権が、市内に家屋、店舗、事務所あるいは倉庫を占有し、三年間救貧税を払っている成年男子すべてに与えられことになった。これによって多くの都市では、ブルジョワジー・商店主をはじめとする革新勢力が市政の実権を握るようになった。給水・トイレ・排水施設の整備を進めていくのである。

個人住宅に水道を引いたり、個人井戸を掘ったりすることのできる人はかぎられていたが、共同水道・公共井戸の配備によって、多くの人々が給水サーヴィスを受けられるようになった。個人が個人住宅用のトイレを備えるまでにはいかなかったが、人々が共同で使う公衆トイレの数が増え、しかもそれが水洗になり、排水・下水溝へ流す方法がしだいに定着した。これによって居住環境が向上し、人々はチフス・肺結核・コレラなどの疫病発生の恐怖



から少しずつ解放されていくのである。

### 新しい消費生活への適応

庶民は食料・衣料・燃料をはじめとする生活必需品を商品として購入する新しい暮らしに積極的に適応しようとした。人々が手中にできた実質賃金・俸給はけっして十分ではなかったが、彼らは儉約・節約の腕を磨きながら、植民地から輸入される紅茶・砂糖と店で売られるパンを、陶器業・鉄工業が送り出す食器―茶碗・皿・ナイフ・フォーク・スプーンなど―を使って食べる、近代的朝食―ブレッックファースト―を定着させていくのである。炭坑業が生む石炭で湯を沸かし、木綿工業が産出する綿製品で体を包む生活を身につけていくのである（こうした庶民の需要に応じるように、消費財を生産する軽工業が発展し、それが低廉で多様な生活必需品を提供していくようになるのである）。

民衆はまたお金を出して享受する新しい娯楽にもなじんだ。その代表例が、パブリック・ハウス（パブ・大衆酒場）で提供される飲酒・音楽・芝居である。彼らはポケット・マネーをひねり出し、ひいきのパブの常連となり、ここを自分たちの新しい文化センターに育てていくのである（それによって大衆酒場はいつしか仕事の幹旋所、労働運動の打ち合わせ場所、都市生活に欠かせない情報センターにもなった）。

人々はさらに、失業・疾病・老齢・死亡などに備えたり、住宅保有を実現したりするためになげなしの給料から会費を積みたてて、協会―友愛協会・住宅協会―を設立した。そしてそれらを合同させて全国的な組織につくりあげることによって都市生活を防衛したり、安定させたりしたのである。

こうした努力の積み重ねによって、近代的労働は文字通り楽で自由な生産的労働にかわっていくのである。すで

に述べたようにこの成果はほかから与えられたものではなかった。この時代の庶民が産業資本家や国家と対決し、その闘いのなかで勝ちとった戦果だった。お金によって成りたつ産業都市の消費生活にさまざまな工夫をこらして立ち向かった適応の所産だったのである。人々は、産業資本家が主導した産業・労働市場づくりに参加して、そこで提供される近代的労働の諸条件をみずからの手で向上させつつ獲得し、自己の労力と時間を対価に楽で自由な労働の豊かな配分という夢を実現したのである。

### 産業文明Ⅰの形成

産業文明Ⅰ段階では、近代的労働の配分にあずかれた人の数はまだそれほど多くはなかった。産業化が進展した分野はすでに述べたように、綿工業、鉄工業、機械工業、交通・運輸業にかぎられたからである。それらの部門において、できあがった工場はいずれも小規模だったからである。

資本主義的な工場生産に従事することを夢見て、農村から都市に流入してきた人々の多くは、やむなく男子では建築労働者（大工・レンガ工・石工・左官・鉛管工など）、炭坑夫、鉄道建設労働者、女子では家内奉公人（女中）、洗濯婦などの日銭稼ぎの仕事に従事した。

また男女の区別なく人々が生業にしたのが、街頭で魚・野菜・果物・花などを呼び売り・物売り・立ち売りする街頭商人、金物細工や彫金などを生業にする街頭職人、手品・軽業・曲芸を演ずる街頭芸人、あるいはギター弾き・笛吹きなどをよすがにする辻音楽師である。

街頭を舞台にしたこれら雑多な職業はこの時代特有のものではない。それらのうちの多くはすでに中世にその姿をあらわしている。しかし産業革命によって都市がにわか膨張をはじめていくこの時期にあつては、その需要は

特別大きかった。多くの人々がこうした雑多な路上商売に就き、近代的産業都市の生活をその底辺において支えたのである。

そうした人々のなかでも最下層に位置していたのが、アイルランドからの移民である。移民者の夢の実現は本人のそれよりもさらに遠いものとなった。彼らはイギリス人が嫌う仕事に従事せざるをえなかった。産業文明Ⅰは、日銭稼ぎ・雑多な職業につくことを余儀なくされたイギリス人だけでなく、アイルランド出身の異国の移民労働者にも支えられ、彼らの犠牲のうえに形成されていくのである。

もちろん社会の底辺で暮らした人々もその生活に甘んじたわけではない。彼ら自身が、彼らのつぎの世代が、いつの日か楽で自由で稼ぎになるマン・マシンのシステムへの労働につくことを夢見て働いたのである（それが実現するのだが、一九世紀後半からはじまる産業文明Ⅱなのである）。

#### 農・商業国から産業国へ

いずれにしても産業文明Ⅰは、楽で自由な生産的労働の豊かな配分という庶民の夢をかなえようとする文明であった。イギリス社会はその実現を志向しながら強大な近代的産業をつくりあげていくのである。そのなかできわだっていたのが、主導部門となった綿工業である。

イギリス綿工業は機械化によってインド木綿に匹敵する、いやそれを凌駕する高番手の綿糸を、それを素材とする薄地のコットンを安価に産出する技術を生み出した。そしてこの技術をベースに、アフリカ人奴隷によって栽培された豊富なアメリカ産綿花を使つて、木綿を大量に生産・流通させていくのである。

これによってイギリス産業は、これまでかなわなかったインドの木綿生産に対して優位に立った。イギリス製木

綿は、一八二〇年前後からはげしい勢いでインドに流入し、ムガル帝国の経済的基盤を突きくずすと同時に、環大西洋市場においてもインド木綿を凌駕する。さらに英国製コットンはヨーロッパ・アフリカ・新大陸へ向けて輸出され、イギリスは世界最大の木綿産出国になるのである。

綿工業を中心とする産業化は一八三〇年から五〇年にかけて大きく進展し、国民所得に占める工業所得の割合は、農業・商業のそれを追いこしてしまう。これによってイギリスは、農・商業国から産業国に変貌するのである。

### 文明の拡散

イギリスはこうして、第三の文明の工段階を創造した。それは、イギリス人がイギリスを母体に誕生させた一つの文化だった。しかしこの生活様式は、多くの国々の庶民を引きつける普遍性をもっていた。彼らもまた同じ夢を引きついできたからである。それを実現しようとする諸民族の熱望に引きよせられるように、この生活様式は世界性をもつ文化、文明となって拡散していくのである。

いや拡散していくというよりも、文明創造国イギリスによって拡散させられたといったほうが正確な表現になるだろうか。イギリスは、産業文明工づくりによってたくわえた圧倒的な力を背景に、新旧両大陸に渡る世界市場の牽引者となり、それを、多くの国々が参加して自国の国内資源を開発したり、外国貿易をしたりすることのできる、自由主義的なシステムにつくりあげたからである。

産業文明工の最盛期は一九世紀なかごろである。この時期を前後する一八四〇年代から六〇年代にかけて、イギリスでは自由貿易政策がとられ、植民地無用論が叫ばれていた。もちろん自由貿易政策といっても、それはすべて

の国に平等の自由を保障しようとしたものではない。中国・極東・中南米・トルコなどの低開発諸国に対しては、イギリスは自国に有利なとりきめをしたり、必要とあれば武力に訴えて「自由貿易」を強要したりしていたのである。

また植民地無用だといっても、イギリスは植民地を放棄したりはしなかった。穀物法・航海法の廃止に象徴される自由貿易の実現は植民地の存在意義をこれまでよりも小さくしたけれども、それは支配階級（地主・金利生活者）にとって欠かすことのできない投資対象でありつづけた。イギリスはジェントルマン階層の利益を保障するために、この時期植民地帝国の拡大を進行させていたのである（その代表例がニュージーランド植民地である）。そうした行動をとりつつイギリスは、ヨーロッパの各国が自由に貿易に参加できる自由主義的な世界市場の形成に努めた。そうしたしながら産業文明の形成をスタートさせていた国々に自国の資本・技術・情報を輸出し、彼らを産業文明国に育てあげようとしたのである。

この時期に、イギリスが先導する近代的産業を受容し、ともにこの文明を発展させていくのは、西ヨーロッパ・アメリカである（日本列島が産業文明を軌道に乗せるのは、産業文明Ⅱ段階においてである）。

産業文明の形成には社会革命を欠かすことはできなかった。この地域の国々はいずれも旧体制を変革させながら産業文明づくりに向かうことになるが、国によってその状況はさまざまであった。

#### フランスへ

どこよりも早く産業文明Ⅰの洗礼を受けたのは、イギリスにもっとも近いところに位置したフランスである。イギリスで発明された紡績・製鉄技術は、一八世紀末にはすでにフランスにはいりはじめていた。最新技術の受け容

れに積極的な役割を果たしたのは、当時のフランス政府である。政府は、補助金下付、免税などの強力な保護育成政策を採用して技術の導入を支援した。しかしそれが根づくことはなかった。この時期フランスは絶対王政下にあって、諸産業の自由な活動は保障されていなかったからである。

フランスが産業文明Ⅰの形成を再スタートさせるのは、フランス革命を経て産業・社会の規制を大きくとり除いた一八一〇年前後になる。しかしその後の歩みは順調ではなかった。この国は革命の創造者、世界への発信者としてイギリスの社会改革にも大きな影響を与えていながら、自国の社会革命を一気に進めることができなかったからである。

フランスでは民間資本の蓄積が十分に進行していなかった。この国の産業文明Ⅰづくりは、引きつづき国家の主導のもとに行なわれるのである、一八一〇年代、綿工業を手はじめに産業化がスタートし、二〇―三〇年代に製鉄業・機械工業などの生産部門が姿をあらわしてくる。四〇年代になると、これを基盤にイギリスが創造した自由貿易市場から資本・技術・情報を獲得し、鉄道業を普及させていくのである（いずれにしてもフランスの本格的な産業文明づくりは、製鉄業と鉄道が定着をみた産業文明Ⅱ段階になってからのことになる）。

#### ドイツへ

ドイツの産業文明Ⅰづくりはフランスよりも遅かった。一七八〇年代マン・マシン・システムの繊維工業がイギリスからもたらされたが、それが普及することはなかった。ドイツはそのときまだ多数の領邦・都市に分裂していて、国家としてのまとまりをもっていなかったからである。ドイツはむしろ、産業文明Ⅰの形成をきっかけに統一国家の建設、社会改革の実現への道を歩みはじめ、産業文明Ⅱ段階にはいった一八七〇年代（一八七一年）に、ド

イツ帝国としてそれらを達成することになる。

ドイツの政治的統一（帝国形成）を主導し、産業文明Ⅰの形成をリードしたのが、北ドイツにあつて一八世紀に絶対主義的な王国を形成していたプロイセンである。プロイセン国家の変革は、ナポレオン軍の侵入とともににはじまった。ナポレオンの征服をはねかえしてフランスに対抗するためには、なによりも内政の改革が欠かせなかつたからである。

一九世紀初頭プロイセンは、国家みずからの手で軍制改革・教育改革を進めると同時に、隷民制の廃止（隷属的な賦役農民の解放による独立自営農民づくり）、身分制の廃止、職業の自由、さらには土地の売買・貸借・分割・併合などの自由を実現して産業・労働市場づくりをしていくのである。

産業文明Ⅰの形成には自国だけの改革では十分ではなかつた。もつと大きな市場づくりが必要だつた。プロイセンは、ドイツの他の領邦・都市に対し、関税を中心とする一つの経済的統一体、「関税同盟」を首唱した。それぞれのもつ関税障壁・貿易制限・交通制限、通貨と度量衡の未統一を克服し、第三国に対する共通の関税率・貿易規制の採用を呼びかけたのである。

当時イギリスが送りだす工業製品が、ドイツの諸領邦・諸都市にははげしい勢いで流入していて、それをコントロールしなければ、産業革命の進展はむずかしい状況だつた。諸領邦・諸都市は、一八二〇年代後半から三〇年代前半にかけて、プロイセンが提唱する関税同盟に参加していくのである。

ドイツはこうして関税同盟をもとにした統一的市場をつくりながら、国家（プロイセン）主導によつてイギリスを盟主とする世界市場に参加し、重工業分野の最新の技術成果をとり入れた。一八四〇年代、主としてプロイセン邦に属していたライン・ヴェストファーレン州、東エルベのシュレージエン州およびベルリン周辺のブランデンブ

ルク州を中心に鉄道建設を開始し、それを基軸にして石炭業・製鉄業を展開させた。ドイツ（プロイセン）は、はじめから重工業の発展に照準を合わせた産業化を推進していくのである。

### 文明的潮流

アメリカの産業化は―あとで詳しく語られることになるが―、フランスともドイツとも違っていた。この国は鉄道建設を除いては、国家主導でなく、民間企業の手によつて産業革命を進めるのである。その点では、母国イギリスの「自由放任」の精神を受けついだことになる。

アメリカの産業文明づくりは独立革命による新生国家の建設後だが、その契機は一八二一―二四年の「米英戦争」である。これ以前、アメリカの産業化への歩みはゆるやかだった。この国は独立を果たしながら、経済的にはまだ母国に従属し、イギリス・ランカシャーの綿工業に綿花を供給する原料生産国としてとどまっていたからである。

イギリスとの戦いはこの関係を突きくずした。アメリカの産業資本家は、これを機に経済的な自立をめざし、一八二〇年代から三〇年代にかけて本格的なマン・マシン・システムの綿工業を、三〇―四〇年代には製鉄業を發展させる。そして四〇―五〇年代にはイギリスがリードする世界市場から最新の技術・情報をとりいれ、鉄道網の本格的建設をはじめていくのである。

このように産業化のプロセスはそれぞれ異なっているが、各国の産業家はいずれもイギリスが主導した自由主義的な世界市場から潤沢な資本や最新の技術を確保して近代的産業をつくりあげ、そこを人々の労働の場にしていくのである。



諸国の産業資本家が用意できた産業規模は、イギリスがそうであったように、今日と比較すればずいぶん小さかった。しかもそこに準備された労働条件や労働環境はけつして良好ではなかった。各国の庶民はイギリスの民衆がそうであったように、産業資本家・国家と対決しながらそれらの改善をめざしていくのである。人々の努力は着実に実を結び、作業条件・作業環境は向上していくのである。こうしてつくりだされた近代的労働は、都市の零細な手工業で働く人々にとって、あるいは農村の古いしきたりのなかで農業に従事する人々にとっては、まさに楽で自由な労働であった。多くの人々がその配分を志向していくのである。こうしてイギリスからはじまった産業文明Ⅰは、複数の民族社会に拡散する文明的潮流になるのである。

#### 構造的矛盾

産業文明Ⅰは、それが各国に拡散して定着したところに、一つの大きな矛盾をあらわにする。恐慌（大不況）である。

産業文明は、すでに述べたように巨大な産業・労働市場を形成し、多くの人々に楽で自由な生産的労働を豊かに配分する生活様式だった。それを実現するために人類の社会は、機械システムをベースに拡大再生産をする産業システムを準備した。

それが一八三〇年代から四〇年代にかけて軌道に乗り、巨大な量の産出物を生み出したのである。このアウトプットが需要者によって吸収されていくかぎりは大きな成果となるはずだった。ところがそうはならず、これが滞留していくのである。個々の産業家が競争しあつてより多くの労働者を雇い入れ、生産量を拡大―過剰生産―していったからである。財貨の滞留は生産の停止を余儀なくさせ、賃金の大幅な低下や大量の失業を発生させた。その

影響は工業部門だけでなく、農業・商業・サービス業など全産業部門に波及し、ひいては経済全体を停滞させた。それが大不況であった。

労働の豊かな配分を約束するはずの文明が恐慌を引きおこし、人々から仕事を奪ってしまう。大きな矛盾である。大不況を回避するためには生産量の調整をするか、あるいは消費量の拡大をはかるしかない。いずれ人類の社会は生産の調整を志向する社会主義的な再分配社会をつくりだしたり、消費の豊かな配分をめざす新しい文明を形成したりすることによってこの問題を解決する。しかしそれはのちのことであって、文明の歴史が、資本主義的な市場システムと同時に社会主義的な再分配システムを展開させる道を準備することはなかった。労働の豊かな配分と同時に消費の豊かな配分を実現させる道を用意することもなかった。文明史はまず、市場システムにもとづく労働の豊かな配分からスタートしたのである。

産業文明には人々に豊かな所得を与え、消費を拡大するという発想はまったくなかった。この文明には消費者のために生産し、流通するという着想それ自体がなかったのである。生産されたモノが、消費されずに滞留し、恐慌を起こすのは当然の成り行きだった。大不況は、産業文明の構造的な問題だったのである。

#### 産業文明Ⅱへ

恐慌は一八三〇年代から四〇年代にかけて、五年ないし一〇年の周期で発生を繰り返しかえした。それは、地主階級や産業資本家階級に大きな損害を与えた。生産の停止によって、彼らの地代や利潤の配分が減少したからである。しかしとりわけ大きなダメージを受けたのは、労働者階級だった。賃金水準の低下は暮らしの破綻、失業は生活の崩壊を意味したからである。

労働者階級は、その怒りの矛先を地主・ブルジョワ階級に向けた。両階級間の対立は、一八三〇—四〇年代フランス・ドイツ・イギリスで発生し、四〇年代後半（一八四八年）にはピークに達した。フランス「二月革命」、ドイツ「三月革命」、そしてイギリスの「第三回チャーティスト運動」などがそれである。

こうした動きのなかで登場してくるのが、マルクスやレーニンに代表される社会主義的な思想家・運動家である。彼らは階級対立がくり出す騒乱の世を見てとり、つぎのように予言した。資本主義的な市場システム、それをベースにした産業文明は構造的矛盾をもっている。それはやがてはげしい大恐慌を発生させるだろう。そしてそれを引き金にして革命が起き、資本主義システムは大転換するはずだと

彼らの予言通り、一八四七年に大恐慌が起こった。このときマルクスとエンゲルスは、資本主義体制を打倒するために、すべての国の労働者は団結して立ちあがれという内容を盛りこんだ『共産党宣言』を作成した。四八年、すでに述べたはげしい階級対立が連鎖的にはじまった。マルクスとエンゲルスは、これを自分たちが予想した革命の予兆だと判断し、『共産党宣言』を公表して諸国の労働者に檄をとばした。

しかし革命は起きなかった。一連の階級対立はことごとくつぶされてしまうのである。このあとふたたび革命の炎は燃えさかるはずだ。それによって現体制が崩壊する。そして産業文明は、市場型から再分配型に向かう。そう社会主義思想家・運動家たちは期待した。だがそうはならなかったのである。彼らの予想に反して、産業文明は市場型のままさらに発展するのである。

自由市場システムをベースにした産業文明は確かに構造的欠陥をもっている。しかしそれでもなおこれまで古い伝統や慣習におさえられてきた人々にとっては、市場型産業文明がもつ自由の方がずっと魅力的に感じられたのだろう。近代的産業労働の豊かな配分を待ちのぞむ人がまだたくさんいた。恐慌が起きるのはこの文明がまだ未成熟

だからで、それを成熟させれば大不況は回避できるはずだ。そう考える人の方が圧倒的に多かったであろう。産業文明は構造的矛盾を内包させたまま、一九世紀の半ばからⅡ段階に向かうのである。

## 六章 産業文明Ⅱ

### 一節 西ヨーロッパ・アメリカ

はじめは国内博だった

産業文明Ⅰ時代、産業と国家はすでに強く結びついていた。近代的産業を興してそれを飛躍させるためには、国家のもつ強力なリーダーシップや支援策が欠かせなかったし、強大な国家を建設するには、国内に豊かな産業を育まねばならなかったからである。

両者の結びつきは産業文明Ⅱでさらに強固なものとなり、産業と国家は一体となった。各国は産業国家として、どこよりも高度な産業を、どこよりも早く形成しようとしてはげしい国際競争を展開するのである。

産業化競争の実際の舞台は、イギリスを中心にそこに各国が参加してつくりあげた世界市場だったが、産業国家は産業づくりを促進し、活性化するために一つの特別な舞台を用意した。一八五一年ロンドンで初の開催がなされて以来、大西洋を挟むヨーロッパ旧大陸と北アメリカ新大陸を舞台につぎつぎと開催されていく「万国の産業の成果の大博覧会」(The Great Exhibition of the Works of Industry of All Nations)、すなわち万国博(国際博)である。

万国博は、各国家が自国の産業と科学技術の精華をもちより、これを一堂に集めて競いあう国際競争の舞台であると同時に、各国が展示や催しによって自国の文化を紹介しあい、相互の理解を深めようとする国際交流の舞台でもあった。<sup>(1)</sup>ここではこの国際博を通して、この時代の産業文明の進展を概観してみよう。

第一回ロンドン博が開催されるまで、各国がその産業成果を一か所に集めて展示する試みはなかった。これ以前、産業の進歩をめざし、その成果を展示する博覧会は、国家単位で開催されていたのである。

自国産業の進展に大きな刺激を与えることを目的に国内展示会を思いつき、それを最初に具体化したのはフランス政府だった。一八世紀末、フランスは産業国のトップの座にいたイギリスに追いつこうと、国内産業の成果を一堂に集めてすぐれた作品には賞を与えるという形式の国内博覧会（国内博）を企画し、一九世紀前半にかけてそれを主催していくのである。

国内博は、フランス産業の発展に大きく貢献した。その成功に刺激されて、オーストリア（一八〇八年）、ベルギー（一八二〇年）、スペイン（一八二七年）、ドイツ（一八三四年）、さらにはイタリア・ロシア・ポルトガル・アメリカなどの国々がそれぞれに国内博を開催するようになった。

やがて国内博を国際博に転換させようとする気運が盛り上がり、その実現に主導力を発揮したのがイギリスだったのである。

#### 万国博の出現と変遷

イギリスは、先進文明国として万国博を主催できるだけの力をもっていたし、産業文明の創造国としてそれを担う義務を負っていた。イギリスの提案に、フランス・ドイツ・オーストリア・スウェーデン・ノルウェー・イタリ

ア・スペインなどの西ヨーロッパ主要国、ロシア、アメリカ合衆国・カナダ・オーストラリアなどのイギリスからの派生国、インドに代表される植民地が賛同した。

一八五一年イギリスはハイドパークを会場に、当時最先端の産業素材であった鉄とガラスを用いて巨大な建築物―水晶宮―を建設し、その巨大空間に各国の生産力・技術力ならびに文化の紹介を基本目的とする展示物を展覧する万国博を主催するのである。

第一回博覧会は成功し、以後各国が競いあうようにして万国博を主催していく。そして各国の生産力・技術力をあらわすには展示物による、しかもそれを展覧する空間を最新の文明の精華でつくる（それもまた最新技術の展示となる）、そうした開催理念を引きついでいくのである。

こうして大展示場（主会場）に世界各国の出品物のすべてを陳列するという方式がつづいていくが、一八六七年の第五回パリ博をさかいに変化がはじまる。この時期に、各国が国民国家として自国のナショナル・アイデンティティを模索する動きがはじまり、ナショナルイズムが万国博への参加の仕方にも反映されてくるからである。

各国は主会場とは別に、自国のイメージを高めるための独自のパビリオン（園亭）を建て、そこに国産の産業技術・美術品・工芸品を展示したり、レストラン・娯楽施設を設置したりするようになる。こうして万国博は巨大な単一展示空間から各国のパビリオン群がたがいに妍けんを競う複合展示空間にかわっていくのである。

二〇世紀にはいると、今度は企業館が登場する。このころには国際市場をターゲットに活躍する巨大企業（鉄鋼・電気機器などの）が誕生し、彼らが万国博を国際市場獲得の手段にしていくからである。各国の建物とならんで、巨大企業による特設会場（企業館）がつくられ、そこに企業自身の新製品・新技術の展示が行なわれていく。万国博には、企業の見本市としての性格も加味されていくようになる。

やがて万国博はその規模をさらに拡大し、会場自体を展示空間から一種の都市空間にかえていく。万博会場は臨時の都市としての性格をもたされ、都市計画・建築・造園の実験場となるのである。広大な空間をもつ万博会場では、観客の足をどう確保するかが課題となった。この課題の解決に向けて、会場内鉄道、乗合自動車、運河を走るポートなどが用意されるようになるが、それによって会場は、新しい都市交通機関の可能性を試すテスト空間ともなり、さらには人類が向かおうとする未来都市の構想空間ともなっていくのである。

### 国際競争の舞台

一九三九年から四〇年にかけてのニューヨーク博の会期中に第二次大戦がはじまり、これとともに産業文明時代の万国博はその役割をおえることになる。大戦後の一九五八年、ブリュッセルで再開されたときには、時代はすでに消費文明期にはいつていた。このころには国際見本市をはじめ、産業・科学技術の国際交流のルートは多様化していて、万国博は技術博から見せ物・祭典としての性格を強めたものにかわり、同時に物質・エネルギーの展示からそれを基体とする情報の展示へとその比重を移していくのである。

万国博はこうした変遷をたどるのだが、一九世紀後半から二〇世紀前半までの産業文明Ⅱ時代のそれは、各国が威信をかけて自国の産業と科学技術の粋を出品し、その出来映え、水準の高さを競うあうことを最大の目的とした、まさに国際競争の表舞台をなしていたのである。

ここで勝利をおさめるには、単にアイデアを示すだけではだめだった。アイデアを具体的な産業の成果にしなればならなかった。各国は万国博参加をめざすことによって、自国の産業を大きく進化させたのである。ここは、各国による学習と研究の舞台ともなった。産業国家は会場に調査団をおくって最新の産業成果を自国にもって帰る

うとした。それで足りないときには、彼らは出品国に直接視察団を送りこんで先端技術の消化を試みたのである。

この時期、各国が万国博への参加を通してその育成を競いあつたのはどのような産業だったのだろうか。

第一は工作機械産業である。一八五一年ロンドンで開かれた最初の万国博に、旋盤・形削盤・フライス盤といった精密工作機械が出品されて以来、工作機械は万国博のかなめの一つでありつづけた。産業文明Ⅰ時代にも多くの工作機械が誕生したが、それらはしかし精密性・高速性・自動性、あるいは鋼性という点で多くの難点をもっていた。万国博ではそれらを解決する競争が展開され、つぎつぎと高性能の工作機械が出品されていった。一八七三年の第六回ウィーン博では、小型の電気モーターをとりつけた工作機械も登場するのである。

万博効果は大きかった。各国の機械の精密化・高速化・自動化・鋼化が進み、工作機械はさまざまな製造工業の進化を支える基礎産業の一つに育っていくのである。

第二は鉄鋼（鋼鉄）産業だった。産業文明Ⅰ時代の素材の主流は、鑄鉄・練鉄だった。それが鋼鉄にかわっていくのである。それを大きく推進するきっかけをつくつたのが、一八六七年第五回パリ博に出品されたドイツ・クルップ社の巨大な鋼鉄の大砲であった。この鋼鉄砲は一八五四年ヘンリー・ベッセマーの発明した転炉製鋼法、六年のシーメンズ・マルタンによる平炉製鋼法の導入によってつくられたものだったが、各国はこれによって鋼鉄のもつ堅牢さを深く認識させられ、以後鋼鉄の大量製造技術を定着させると同時に、その用途をボイラー・レール・船舶・機関車などのさまざまな部門に拡げていくことになる。こうして鉄鋼は、一つの巨大産業に仕上がっていくのである。



## 新産業の誕生

第三は電気・電力産業である。この時期、産業文明工を飾った石炭（蒸気）エネルギーの高度化とそれを利用する蒸気機関の高性能化が進んだ。一八五一年のロンドン博に、ポータブル化され、出力を細かく調整できるように改良された複動式蒸気機関が出品されて以来、蒸気（石炭）エネルギー利用技術の高度化がかぎりなく追求され、その成果が万国博展示場をにぎわすようになる。

しかしそれ以上に各国の注目を集めたのが、新エネルギー源—電気・電力—の出現である。一八七三年第六回ウィーン博にアーク灯・電気ホットプレート・電気鍋などの家庭用電器が出品された。また一八八九年第九回パリ博では会場の照明に大量の電灯が使用された。産業国家はこの新しいエネルギー源とその利用システムの未来に大きな可能性を感じとり、電気・電力産業の育成を競いあうようになるのである。

第四は化学工業である。一九世紀の近代化学工業のはじまりを象徴するものとなったのは、合成染料（インジゴ染料）の製造である。機械生産される大量の繊維を染色するには、天然素材だけではまにあわなくなっていた。この社会的要請に応えるようにして生まれたのがインジゴ染料だったのである。合成染料の製造工程が万国博で注目を浴びるにつれて、これを大量生産する化学工業が各国に広まっていくのである。

これをきっかけにして、つぎつぎと新しい化学工業分野が出現した。製鉄業の発展はコークスの大量供給（乾留）を生み、副産物として多量のコールタールを発生させたが、それを基礎原料にして染料・医薬品・火薬・合成繊維などをつくりだす有機合成化学工業が起きた。第一次大戦から第二次大戦にかけて、空気中の窒素と水素からアンモニアを合成して肥料・火薬をつくる窒素化学工業、カーバイド・アセチレンを原料として塩化ビニル・合成ゴムなどをつくるアセチレン化学工業といった新しい有機化学工業がドイツを中心に発展した。こうした新化学工

業が、万国博を通じて各国に植えつけられていくのである。

#### 交通・輸送・通信・情報産業

第五は交通・輸送産業だった。万国博を通じて進展した蒸気機関の改良、鋼鉄による素材向上の成果が、つぎつぎと鉄道と海上輸送にとりいれられ、各国には豊かな鉄道建設産業・陸上輸送産業、そして造船産業・海上輸送産業が育まれていく。

新しい交通機関も誕生した。電気を動力とする電車である。電車は一八七九年、ドイツの電気工学者、エルンスト・ベルナー・ジメンスによってベルリンで最初の運転が試みられ、八一年にはベルリン郊外で営業がはじまった。それ以来、西ヨーロッパやアメリカの大都市で路面電車として広がりはじめていたが、その発展のチャンスを提供したのが、一八九三年の第一〇回シカゴ博であった。このとき電車は高架軌道となって万博会場とシカゴ市内を連結し、多くの観客を熱狂させた。電車はこれをきっかけに各国に広くとりいれられ、交通産業の一つとして育っていくのである。

石油をエネルギー源とする自動車も登場した。一八九三年のシカゴ博ではじめて自動車が出品されて以来、オートモビリティは有望な産業になっていく。自動車が社会システム全体の成長を支える巨大産業に仕上がるのには、消費文明の到来を待たねばならないが、その基礎が一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて、西ヨーロッパ諸国とアメリカで準備されることになったのである。

最後は通信・情報産業である。交通・輸送システムの拡大とともに、手紙やメッセージを伝達する郵便制度ができた。郵便の国際機構である「万国郵便連合」も生まれ、それによって情報伝達の可能性が大きく広がった。しか

し産業社会をバランスよく機能させるには、交通・輸送システムから独立して、それよりも速いスピードで情報を伝達する通信・情報システムが用意されねばならなかった。この社会的要請に応えるかたちで登場するのが、電気通信網である。

電気通信網は最初、電流を断続させるモールス符号からはじまったが、やがてそれは電流を音声にする電話に変わっていく。電話は、一八七六年の第七回フィラデルフィア博に出品されて以来、各国における成長産業の一つになつていくのである。

通信・情報システムは、さらに進化した。有線通信の限界を越える無線通信という新しい通信形態が生まれたのである。その産業化のスタートとなったのが、一九〇四年の第一二回セントルイス博を飾った無線通信の実験である。これを契機に、無線通信は一大産業に発展することになる。

産業社会は情報を伝達するための新しいメディアを必要とした。その社会的要請のなかから登場してくるのが、新聞・雑誌である。近代的新聞は一八六〇年代から七〇年代にかけて、かぎられた階層を読者とする「政見新聞」としてスタートした。それが八〇年代、自動植字機・高速大量印刷機の発明、木材パルプを原料とする製紙技術の開発、交通・運輸・通信手段の向上によって、さらには大衆の「読み」・「書き」能力の向上に支えられて、彼らを読者とする「報道新聞」にかわるのである。

その出現は、万国博の所産というより、この時代の産業社会の諸成果の総合であるが、新聞は雑誌とともに無数の購読者をもつ情報産業の一つに育っていくのである。

## 産業の高度化・多様化

万国博を舞台に、こうした産業・技術の国際競争が展開されていくなかで、各国の産業力・技術力にも変化があらわれてくる。産業文明Ⅰではイギリスが圧倒的な力を誇っていたが、Ⅱ段階にはいるとその差はしだいに縮まった。一八六七年のバリ博をさかいに、蒸気機関車・繊維製品などの分野においてもイギリス産業の優位は失われ、ドイツ・フランス・アメリカの技術水準が飛躍的に上昇をはじめるのである。

二〇世紀に向かうと、さらに大きな変化が起きる。アメリカの台頭である。一九〇〇年のバリ博以後、万国博の開催数は新旧両大陸同数になり、あらゆる面でアメリカの産業・技術力が支配的になっていく。のちの章で詳しく述べられるが、アメリカはこのときに、産業文明Ⅱから消費文明Ⅰへと転換を開始し、その成果をあらわしはじめたのである。

こうして産業国家は、万国博を促進剤・活性化にして産業化を極限まで押しすすめ、その製品を国内市場に、さらには世界市場へと送り出したのである。

世界市場の主導者は、イギリスだった。すでにふれたようにこの国の産業技術的地位は、各国の産業化が進展するにつれて相対的に低下していく。しかしイギリスは依然として世界最大の経常収支黒字国であり、その累積により世界最大の資産超過国であった。この国はその底力によって世界市場を支え、国際間の取引をリードしつづけたのである。

この時期、世界市場での国際取引を支えた通貨制度は金本位制（貨幣制度の基礎となる本位貨幣を金の一定量と等価にした制度）だったが、これを確立したのもイギリスだった。イギリスは産業文明Ⅰ時代の一八一六年には国内通貨を金本位制にしていたが、産業文明Ⅱ時代にはいるとこれを各国に導入させると同時に（日本の採用は一八

九七年)、国際通貨制度(ポンド体制)にしていくのである。

各国はこの国際金本位制度に支えられた世界市場のもとで自国通貨の価値、為替レートの安定化を進めつつ、貿易や資本取引を増大させたのである。

世界市場を舞台にした国際取引と相互作用しつつ、各国の産業づくりは進展した。産業文明Ⅰ以来の「石炭と鉄」に象徴される鉄鋼・機械産業、交通・輸送産業を高度化すると同時に、電気・電力、化学、自動車、電気・ガソリンによる交通・輸送、通信・情報などの新産業をつぎつぎと定着させていくのである。

さらに産業国家は、産業の諸成果を第一次産業の農業、第三次産業の卸売業・小売業・サービス業にもおよばせていく。そうしたなかで各国の産業家は資本と経営を分離させるようになる。これによって大規模な企業を育成しつつ、機械や原動力を進化させ、工場の自動化を進めていく。そして大規模化・自動化した工場労働・オフィスワークを組織的に動かすために管理部門をつくり、全体管理者を上位、部門管理者を下位にするピラミッド型の組織を確立していくのである。

#### 立身出世の世界に

こうして高度化・多様化、大規模化・自動化・組織化していく産業は、産業文明Ⅰ段階よりもはるかに多くの生産的労働の機会を提供した。人々は、伝統型地域社会のきずなを断ち、群衆となってそれらが集中する産業都市や工場地帯へと大量流入をはじめるのである。

彼らの多くは、旧来の村落共同体や都市共同体のなかで農業・手工業・商業を基本とする暮らしを身につけた民衆だった。その人々が、機械・装置を高度に進化させ、組織を上下の秩序に細かく序列化していく近代の産業労働

に適応するのはなみたいていな苦勞ではなかつたはずである。

しかし彼らはすでに、産業文明Ⅰ時代の労働者とは違つていた。Ⅰ段階では人々は、マン・マシン・システムの労働環境のなかに近代の労働様式をもちこんで近代的労働原理の進行に抵抗したものだつたが、この段階の人々はむしろ進んで制度的に訓練され、合理・効率にもとづいて勤勉に働く産業労働者に仕上がつていくのである。

それだけではない。人々はより序列の高い仕事をめざすようになる。手を使う仕事から頭腦の仕事へ、執行的仕事よりも管理的な仕事へとというふうに、立身出世を志向するようになるのである。産業文明Ⅱでは、立身出世によつて組織や社会の階段をのぼることが、楽で自由な生産的労働の豊かな配分の実現になつたのである。

人々がこの新しい労働観を身につけていくうえで、既述の万国博覧会も大きな貢献をしたはずである。万国博覧会は数百万、ときには数千万の人々が見物に訪れたという。そのなかには各国の政府や産業界の代表が数多く含まれていたが、圧倒的多数は産業大衆とその予備軍であつた。彼らは単独で、あるいは団体客として万国博覧会場を回遊する群衆となつた。

群衆は万博主会場の偉容・イルミネーションに驚き、はなやかな娯楽施設・空中観覧車に夢中になつた。博覧会はしかし、単なる気晴らしの場所となつただけではなかつた。そこは、群衆が新しい知識を吸収し、未知の技術を学ぶための施設ともなつていたのである。人々は真剣なまなざしで近代的産業の最新成果をながめ、それに感動したのである。そしてそれらをつくりだす産業セクションに従事し、そのなかで立身出世することを夢見たにちがいない。見物の機会に恵まれなかつた人々も、見物を果した人たちの土産話に夢中になり、近代的産業部門に働き口を求め、その組織の階段をのぼりたいと願つたのではないだろうか。

## 初等教育

しかし人々が立身出世観を形成するうえでなんといっても大きな役割を演じたのは、国家による学校教育だったといつていいだろう。一八六〇年以前、国によりばらつきはあったが、西ヨーロッパ全体で文字を読むことができたのは、成人の半数だった。字を書くことのできた人の割合は、半分に満たなかった。このままでは産業国家の建設はおぼつかない。各国は一八六〇年代のおわりごろから、国民の読み・書き・計算能力の向上をめざしていくのである。

この時代、大衆はまだ有償教育を受けるだけの資力をもっていない。その彼らに教育を受けさせるためには、学校は無償で義務とされねばならなかった。そしてすべての人に平等に教育を授けるためには、学校教育は非宗教でなければならなかった。

そうした普通公立学校を全国の市町村につくっていくには莫大な費用がかかったが、この時代に進行した産業化がその負担を可能にした。西ヨーロッパ・アメリカの産業国家は、一九世紀の最後の三〇年間に、無償・義務・非宗教の初等教育制度をそれぞれに準備し、すべての子供を対象とする読み・書き・計算能力の開発、それを通じた産業教育を競いあつていくのである。

産業文明Ⅱを形成するためには、勤勉であると同時につねにより上位の仕事志向する労働者が必要だった。よき働き手を生むためには、豊かな家庭をつくる女性を育まねばならなかった。各国は、普通公立学校の初等教育を通して子供たちに立身出世・良妻賢母教育をほどこしていくのである。

普通公立学校で、国家の公教育プログラムにもとづいて生徒を指導したのが、小学校教員である。この時代教員の給与はけっして高いものではなかった。しかし彼らは、国家の要請にもとづいて先進文明の担い手、最新家庭の

つくり手を育む知的労働者として、都市でも地方でも名実ともに尊敬の対象となり、高い地位を獲得した。

この高い地位をもって誕生した教職も、この時代の庶民があこがれる職業の一つになった。たくさんの人々がそれをめざした。小学校教員になるためには、より上級の学校に進まねばならないが、庶民には学費を負担する余裕はなかった。国家はそのために、授業料と寄宿舎費用を免除する師範学校（さらにそのうえの高等師範学校）を準備したのである。そこを卒業して教員資格をとるにはきびしい競争があった。人々はそれを突破して業績（能力）をつけ、教員免状を手にしたのである。

小学校教員はまさに立身出世の一つの象徴であった。その教員によって子供たちの教育が担われたのである。彼らは、教室を競争の場にして能力を競いあわせ、努力すればだれでも上昇できるという、追いつき・追い越せの競争原理をもとにした教育をほどこしたのである。

学校は、国家がきめた規範に適合する能力を知能によってばかり、生徒を知能指数という数量的差異によって序列化した。これによって知能指数の低い児童、学校に適應できない子供は知能の遅れた児童、情緒不安定な子供、あるいは教室内の秩序を乱す者、学校の名誉を傷つける存在として排除されねばならなかった。知能と適応力をもち、競争をくぐり抜けた子供たちだつて、いったん学校を出ればそこには理想と現実のあいだに大きな落差があることを思いしらされていく。学校制度はそうした矛盾を抱えていたが、多くの子供たちは立身出世できる優れた働き手になるために、そういう働き手をつくり出す良妻賢母になるために、この制度が用意した教科の修得に励んだのである。

こうした少年・少女時代の初等教育は、人々の労働観の形成に決定的な影響をおよぼしたはずである。人々は、この時期に培われた立身出世観によって、より上位の楽で自由な労働の豊かな配分をめざしたのである。



## 労働組合（運動）

産業文明Ⅱ段階の生産的労働は、Ⅰ段階がそうであったように、最初から楽で自由にはつくられていなかった。それは産業資本家によって、彼らの利潤追求のために用意されたものでもあったからである。

どの国の民衆もしかし、産業家のいいなりにはならなかった。彼らは労働条件・労働環境の改善、さらには生活条件・生活環境の向上をめざして産業家に対抗して行くのである。その対抗手段としてもっとも大きな役割を果たしたのは、Ⅱ段階の場合にも労働組合運動だった。

各国の労働者はまず労働組合とその運動の合法化をめざした。労働組合（運動）は、イギリスではじまり、文明の拡散とともに各国に広がっていくが、Ⅰ段階ではどの国においても法によって認知される存在ではなかった。

イギリスでは、人々は一八二四―二五年の議会立法によって労働者の団結を禁止していた法律（団結禁止法）を撤廃させることには成功したが、しかし労働者の団結そのものを合法化させるところまではいかなかった。労働運動は、黙認というかたちで進められてきたのである。

各国の労働者は、Ⅰ段階の運動の歴史をベースに労働組合の全国的組織づくりをめざし、一八七〇年代から八〇年代にかけて組合を法律上の存在として認めさせることに成功するのである。

公認の労働組合をはじめに組織したのは、主として熟練労働者であった。彼らは職業別組合（クラフト・ユニオン）を組織して、自分たちの利益の向上をめざした。人々はこのころでは、政治的活動を望まなかった。彼らが志向したのは、産業者とのあいだの民主的な協力関係づくりだった。もちろん賃金の上昇、労働時間の短縮、労働条件の改善のためにストライキが組織されることもあったが、彼らのねらいは、産業者との信頼関係にもとづく、自分たちの病氣・災害・死亡に関する相互保険だったのである。

やがて一八九〇年代から二〇世紀初頭にかけて、労働組合の組織・性格が大きく変化していく。熟練労働者だけではなく、不熟練・半熟練労働者も組合に参加するようになった。彼らがメンバーになることによって、組合は職能別組織から、それらを集合させた産業部門別の大組織にかわつたのである。

組織が大きくなるにつれて、運動の原理も変容した。これまでの労使協力をベースにした相互保険的原理から、社会体制の変革を求める社会主義的立場に立つものにかわつていくのである。その立場もラッサール主義・マルクス主義と国によつてそれぞれが違っていたが、いずれの国の運動もこれまでよりずっと戦闘的・政治的になつていった。

組合はそのほげしい力によつて、団体交渉による労働諸条件の決定を基本方式として確立していく。さらには労働者の代表を議会に送るために、労働者の政党―労働党―を組織し、立法による労働者の権利の拡大を要求していくのである。運動はもはや、旧来の政治的指導者、啓蒙運動家によつてリードされるものではなくなつた。それは大衆がみずから組織し、指導する運動となつたのである。

こうして人々は労使の協調をめざしたり、社会体制の変革を求めたりする労働組合に参加しつつ、そのコストをみずから負担し、みずからの汗と血とで、楽で自由な生産的労働に立身出世の豊かな配分をめざした。夢を実現させた庶民の数は、産業文明Ⅰ時代よりもはるかに多くなつたはずである。

#### 消費生活の向上

それでは、楽で自由な生産的労働を手中にした人々が享受した消費生活はどの程度のものであつたのだろうか。それを支える流通・消費市場はどこまで形成されたのだろうか。

この時期多くの人々が生活の主舞台としたのは、産業都市である。たくさんの人々が、産業文明の恩恵を求めて近代都市に集まった。都市は拡大し、その周辺部を拡げた。こうした都市・郊外の広がりのなかで、人々の移動を支えたのが電車と自転車である。一八六〇年代のおわりごろ、都市の街路にはレールが敷かれ、そこに鉄道馬車が走りはじめた。それをベースに一八八〇年代には電気を動力とする電車が登場する。これによって都市の周辺部から都心へ通勤する人々の足が確保されるようになったのである。

二〇世紀にはいると自動車があらわれるが、これが人々の足となり、電車と競合する新しい交通手段になるのはアメリカにおいてだけだった。ほとんどの産業国家では、本来の意味で庶民の足がわりとなったのは自転車だったのである。

自転車の登場は一八七〇年代である。自転車ははじめ遊び道具として誕生したが、しだいに安全性・軽便性をまし、八〇年代には、あらゆる層の人々に欠かすことのできない乗り物となるのである。

こうした交通手段を使いながら都市・郊外で暮らす産業大衆の日々の生活を支えるために一つの流通・消費市場システムがつけられた。生活必需品市場である。

そのかなめとなったのが中央卸売市場である。都市・郊外生活者にとって確保しづらいのは生鮮食料品である。生鮮食品は季節性もち、変質・腐敗しやすい。しかも重く、かさばり、規格化しづらく、多種類にわたるとい性質をもっている。このような商品を、都市とその周辺部に分散して生活する産業大衆に公正に流通させるためには、卸売段階に特別の市場が用意されなければならなかった。

こうした要請に応えるように、一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけて、産業国家は大都市中心部に、市当局を開設・監督者とする公設の食料品流通機構を整備していくのである。ロンドンのスミスフィールド中央肉市場（一

八五七年)・ピリングスゲート魚市場(一八七三年)、パリの中央市場(一八五七年)、ベルリンのアレクサンダー  
 プラッツ中央市場(一八八六年)、ハンブルクの青物市場(二九一年)、ニューヨークのワラヴァウト市場(一八  
 七五年)などがそれである。

卸売流通センターの出現は、大都市の流通・消費市場の形成に大きな影響を与えた。市内には中央卸売市場を中  
 心に小売市場、日用食料品の小売業者(八百屋・魚屋・食料雑貨商)がつきつきと誕生し、それらが集まってこれ  
 までにない生活必需品市場システムをつくりあげていくのである。

産業化の進展は所得の向上を生んだ。人々は中央卸売市場を中心とする生活必需品市場に向かう頻度を高め、一  
 人あたりの購入量を増加させていくのである。

#### 百貨店の出現

生活必需品市場とならんで、いま一つの市場が誕生した。あらゆる商品部門を用意しつつ、しかも高級品と大衆  
 品を組み合わせた品揃えを提供する大規模小売企業―百貨店(デパートメント・ストア)―である。

産業化は、民衆の労働(仕事)に効率や合理性をかぎりなく要求した。人々はどこかで息抜きをし、楽しみをとり  
 戻さねばならなかった。彼らはそれを消費の世界に求めるようになったのである。人々が手にした賃金・俸給は  
 けっして十分ではなかったが、彼らは節約・儉約してその一部を消費に投じたのである。

消費の新しい手段・空間・時間を提供する企業が、都市中心部に出現した。高級専門店・レストラン・ホテル・  
 劇場などである。百貨店はそれらとならんで登場したのである。

デパートメント・ストアの原型は、一八五二年パリに出現した。アリスティード・ブーシコー(一八一〇―一八

七七年)が、共同経営者とともに開いた「ボン・マルシェ」である。ボン・マルシェは、最初は百貨店ではなかった。綿製品・寝具・帽子・肩掛け・マントなどを大量に扱う服地織物・装身具店だった。プーシコーは、産業化による大量生産と、産業化とともに登場してくる産業大衆とを結びつける新しい市場戦略を考えだし、服地織物・装身具店をデパートメント・ストアに変貌させていくのである。

売買は長いあいだ、売り手と買い手が向かいあう対面方式によって行なわれてきた。そして価格をはじめとする売買の諸条件は、双方の駆け引きによる交渉方式によって決定されてきた。対面・交渉方式は売買のたびに諸条件を決定しなければならぬという効率の悪さを一面にもっているが、人類はむしろこうすることによって、売買が生みだす興奮・充実感を共有してきたのである。

このシステムはしかし、大量生産時代が到来し、それが大量販売を要求するようになると、機能を維持しづらくなった。プーシコーは、その課題の解決に挑戦した。対面方式はそのままにして、交渉方式に変革の手を加えたのである。駆け引きを省略し、あらかじめ価格を決定しておく正札方式・定価方式を創出したのである。

当時の購買習慣のなかには、ウインドー・ショッピングという発想はなかった。買い物は文字通りモノを買うことであり、店にはいることは買う義務を負うことであった。プーシコーはその習慣をかえ、ショーウインドーや店内に商品を美しく飾りつけ、人々がそれを自由に眺めて楽しむ、新しい買物のスタイルを確立したのである。

またそれまでの商売の秘訣は、できるだけマーク・アップ(定価と原価の差)の大きい商品を販売すること、そして返品を認めないところにあった。プーシコーはこの商法も改めた。マージンを小さくし、在庫の回転率を高める政策をとると同時に、販売した商品の交換を認める方式を採用したのである。

これらは売買の革命だった。その革命をこの時代の産業大衆が受け入れたのである。ボン・マルシェは、大衆の

需要に支えられて服地織物・装身具だけでなく、旅行用品・おもちゃ・家具、さらには電話・写真機器・音楽用品・絵画用具などの新部門を加えていくのである。さらには店内に特設会場やコンサート・ホールをもうけ、美術品を展示したり、音楽会を開催したりしていくのである。

それだけではない。この拡大する商品ラインに応じて、一方では各部門に機能を分化させてそれぞれに仕入れや販売を担当させつつ、他方では各部門に共通の機能をすべて中央で統合して経営する、文字通りの百貨店化―部門化・統合化―戦略を採用していくのである。

#### 消費文明のはしり

小売店（小売業）はこれまで小さな存在だった。それが多種・多量の商品を扱うことによって大きな価格交渉力をもつ巨大企業になった。大がかりな施設、はなやかな装飾、何層ものフロアからなる、宮殿のように豪華な店舗を都心の一等地に構えられる存在になったのである。

ブーシコーの成功によって、あらたに「ルーブル」（一八五五年）、「ブランタン」（一八六五年）、「サマリテーヌ」（一八六九年）といった百貨店が誕生していく。フランスだけではなく、デパートメント・ストアは、一八七〇年代アメリカに、八〇年代はドイツに、九〇年代にはイギリスに広がっていくのである。

こうした大規模店が成立しえたのは、一方では大量生産システムができたからであり、他方では大衆を顧客とする巨大な消費市場が出現しはじめたからである。百貨店は、この二つの世界を結びあわせることによって大規模な小売市場になりえたのである。

これによって百貨店は、一方ではこの時代の大衆が必要とする多種多様な大衆品を安い価格で豊富に提供するこ

とができるようになった。他方では明日を夢見る民衆が、少し無理をすれば手が届くような高級品を豊かにとり揃えることもできるようになったのである。

デパートメント・ストアは、産業文明のつぎにやってくる消費文明の萌芽だった。未来に開かれている快適で便利な消費生活の一端をかいま見せる一つの小売市場だったのである。人々は百貨店に足を運び、ぜいを尽くした店内に豊富に陳列されている商品やサーヴィスを目にしては、未来の文明のはしりを味わったのである。

しかしデパートメント・ストアが提供する商品やサーヴィスのなかで人々が反復して購入できたのは、特価品売り場にならぶ大衆品だけだった。高級品に手を出すことができたのはまだ一握りの人々だけだった。多くの庶民にとっては、百貨店が提案する贅沢な消費生活はまだ夢でありつづけたのである（アメリカの庶民だけが例外だった。彼らは二〇世紀前半、この夢の実現に向かって前進していく。他の産業国家の民衆はそれを夢としてもちつづけ、消費文明Ⅰが大きく姿をあらわす二〇世紀後半になって実現することになる）。その意味では産業文明Ⅱは、快適で便利な消費生活の実現を志向した文明ではなかった。それを夢見ながら、楽で自由な仕事の配分をめざした文明だったのである。

### 恐慌の噴出

それでは産業文明は、人々に楽で自由な生産的労働を豊かに提供しながらどのような道をたどるのだろうか。この文明は二つの世界大戦を引きおこし、自己崩壊していくのである。産業文明Ⅱの形成を進める近代国家同士を二度にわたって戦わせ、疲弊させることによってみずからを終焉に向かわせるのである。

それではなぜ産業文明はそのような道をたどったのだろうか。それは、この文明が恐慌（大不況）という大きな

矛盾を内包していたからである。それがⅡ段階には大きく噴出して来たからである。

すでに述べたように、恐慌が規模を拡大して最初の大恐慌となったのは産業文明Ⅰ段階の最後、一八四〇年代後半だった。それがⅡ段階の一八七三年に再発、ドイツからはじまって各国に広がり、世界恐慌となるのである。

一八七〇年代といえば、西ヨーロッパ・アメリカ・ロシア世界に複数の産業文明国家ができあがった時期である。そして各国が万国博覧会やイギリスが主導した自由貿易体制によって産業づくりを競いあい、イギリスに対抗できる産業国家に仕上がってきた時期である。恐慌は、このころにすべての産業国家に発生し、世界大不況と呼ばれて世紀末の一八九六年まで長期にわたってつづくのである。

恐慌を回避するには、産業化のスピードを遅らせるしかない。しかしその方法はとれなかった。産業国家はそれぞれ、産業文明を高度化しようとはげしい競争を展開していたからである。競争からの離脱は、国家の没落を意味した。

各国の諸産業はカルテル・コンツェルンを結成、産業の集中・集積をはかって生産を調整し、市場を整備しようとした。しかしこの方法だけでは恐慌を回避することはできなかつた。各国は大不況からのがれるために、海外（植民地）市場づくりに傾斜していくのである。

#### 海外市場づくり

産業文明はもともと海外市場に依存する傾向をもっていた。最初の文明形成国、イギリスがそうであった。この国が産業化を進展させるうえで、自前で供給できたのは石炭ぐらいのものであった。基幹産業となった綿工業の原料は、一〇〇パーセント海外市場から輸入されたものだったし、その製品販売も多くを海外市場に依存していた。さ



らに海運・銀行・保険といったサーヴィス部門もまた、その多くが植民地市場と結びついて成長したものだ。イギリスのあとを追う国々もまた、原材料の調達、商品・サーヴィスの販売を海外市場に依存するかたちで産業化を進めてきた。その欧米産業諸国が、恐慌の再発をきっかけにあらたな植民地市場づくりに向かうのである。

当時世界には、近代国家群を魅了するような豊かな資源と人口を有する地域が分散していた。そしてその多くは、資源を原料として供給できる産業、人口を購買力にかえる市場をもつていなかった。これらの地域を大きな資源供給地、内需をうわ回る供給のはげ口、国内よりも有利な投資さきにすることが、各国に共通する恐慌脱出法となつた。産業国家は、イギリスがづくりあげた世界システムをベースに、ここに自分たちを中心におく新しい国際秩序をつくりあげようとするのである。

その基礎をなしたのが、一九世紀前半に一つの確立を見た近代国際法Ⅱ万国公法である。現在の国際法は民族自決をベースにした平等の原理に貫かれているが、この時代の国際法はそうではなかった。それは、欧米産業国家が海外市場づくりを有利に展開するために考えたルールで、ヨーロッパ諸国と非ヨーロッパ諸国のあいだに大きな差別をもうけたものだ。欧米列強はこれまでイスラム世界、中国世界が商業文明Ⅰの形成とともにつくつてきた国際秩序を再編成し、世界の諸国を三段階に振りわけた。文明国（自主の国）、半未開国（半主の国）、未開国というふうに。そしてみずからを文明国として、他の二者に対して圧倒的に優位に立つルールをつくりあげた。それが万国公法なのである。

近代国際法のもとでは、未開国は条約の対象にならなかった。独自の国家をもつていても、社会的に発展していないと判断されれば、国際法上「無主の地」とされ、先取した文明国の領土とされたのである。半未開国は未開国よりは強力な国家機構、豊かな発展段階をもつ国々で、西アジアではトルコ・ペルシア、東アジアでは中国・シヤ

ム・朝鮮・日本などがこれに分類された。

半未開国は国と承認され、形式的には文明国と対等の条約関係にはいる。しかしその条約は実質的には関税主権の制限、領事裁判制度（治外法権システム）、居留地の設定などを強要される不平等条約であつて、しかも半未開国がこれを拒否したり、いったん結んだ条約をまもらなかつたりした場合には、文明国は武力に訴えることができるとされたのである。この不平等性を前提に、文明国は半未開国に対して、取引に国家の介入を許さない自由貿易を要求した。この貿易上の自由は、文明国にとってはメリットだが、半未開国にとっては不自由そのものだった。

欧米産業国家は、このような万国公法・自由貿易によつて未開国を征服したり、半未開国に進出したりして海外市場づくりをめざしたのである。

#### 強大な軍事力

産業国家は、他国を征服・支配するだけの軍事力をもつていた。戦闘能力の優劣を判定するもつとも客観的な判断材料の一つは、兵力（兵員）の動員数である。産業国家は、それに関してもこれまでのどの国家よりも豊かな陣容を誇つていた。各国はすでに国民的軍隊を有していたからである。

西ヨーロッパ世界では長いあいだ、戦闘は専門化された職業的戦士階級と傭兵とによつて担われてきた。近世に誕生した中央集権的国家もまた、職業軍人と傭兵を中核に軍隊を編成した。ところが一七八九年のフランス革命、それにつづくナポレオン戦争がこれを大きく変化させるのである。革命と戦争は国内的にも国際的にも強大な軍隊を要した。この一連の出来事を契機に西ヨーロッパ諸国は、国民に基礎をおく軍隊を保有するようになっていたのである。

戦闘能力の優劣を判定するいま一つの判断材料は、兵器の性能と装備弾薬量である。産業文明の成果は平時産業だけでなく、軍事産業にも平等に浸透していった。とりわけ進展したのが火器生産である。機械化された新しい火器がつきつぎと誕生した。ライフル（旋条）銃・連発銃・機関銃・大砲などがそれである。火器には改良につぐ改良が加えられ、口径の拡大、破壊力の増強、射程距離の延長、射撃間隔の短縮、精度の向上が進められた。そうした火器が大量に生産されると同時に、それに合わせた高性能の弾薬も大量にストックされたのである。

電気通信・交通輸送の技術が軍事技術にも導入され、独自の発展をとげた。兵員・武器・資材を補充・輸送・配置する技術が向上し、それによって大編成の戦闘単位が生まれ、機動力を発揮していったのである。

各国の軍事費は雪だるまのようにふえていったが、それでも国の経済は破綻しなかった。社会そのものが拡大再生産するメカニズムを組みこんだ産業国家であつたからである。軍事支出の拡大は、それが他の生産的な投資に重大な影響を与えないかぎり、一国の成長にとって刺激とさえなったのである。

このようにして産業国家はこれまでのどの国家よりも豊かな軍事力を身につけていたのである。各国はそれを背景に植民地市場づくりに向かった。それが、大不況がはじまった一八七三年以降のことだったのである。

### 帝国主義的支配

一八七〇年代に植民地支配に傾斜したのは、ロシア、フランス、そしてイギリスだった。

ロシアの産業化のはじまりは、一九世紀初頭である。この国はロマノフ王朝の強大な政治力のもとで産業化を進め、一八六〇年代には極東（アムール川以北・沿海州）・中央アジア（サマルカンド・ゼラフシャン・ブハラ）に勢力をのぼす帝国に育っていた。そのロシアが、七〇年代後半トルコの市場化に着手しつつ、バルカン半島やベル

シアに圧力を加えていったのである。

フランスは、一八七〇—七一年のドイツとの戦争（普仏戦争）に敗れ、その敗戦のなかで帝政から共和政にかわっていた。その共和国フランスが東南アジアに進出し、安南（ベトナム）を保護国にしていくのである。

イギリスはすでに世界最大の帝国だった。しかし大不況から抜けだすには既存の海外市場だけでは十分ではないと判断したのである。一八七四年、この国は東南アジアのマレー半島、南太平洋のフィジー諸島を支配下におく。そしてインド支配の戦略上・通商上の重要拠点であるスエズ運河の経営支配権を握るのである。

こうして大不況のはじまりとともに、三強による植民地市場づくり競争がはじまっていくが、そのなかで登場してくるのが「帝国主義」という言葉（概念）である。この概念は最初イギリスで使われた。一八七〇年代に開始された後進産産国による植民地支配が軌道に乗った七〇年代末、イギリス帝国もそれに乗っておくればならない、自分たちもまた植民地を増強すべきだという主張、それを掲げる運動がはじまった。その大英帝国拡大論につけられた言葉が、帝国主義である。

帝国主義というイギリスの主張・運動は、一八八〇年代になるとドイツ・フランス・ロシア・アメリカなど、他の産産国にも広がっていく。それとともに、この概念は大英帝国拡大論だけでなく、この時期にわかにはげしさをます各国の膨張主義、植民地支配を意味するようになる。

帝国主義という主張・運動の広がりとともに、市場獲得をめざす産産国家群の膨張運動・世界支配は、ポルトガル・スペインがつくりあげた旧植民地支配体制を再編成しながらはげしい勢いで進行していくのである。

一八八〇年代には、世界で二番目に大きい大陸、アフリカが侵略のターゲットになった。ベルギー王国のコンゴ川での拠点建設をきっかけにして、暗黒の大陸といわれたアフリカに対するイギリス・フランスの侵略がはじまっ

た。そこにドイツ・イタリアが加わり、この大陸はまたたくまに西ヨーロッパの植民地にかわつていくのである。

### 世界市場の拡大

帝国主義的な諸勢力による拡大運動は太平洋の島々にもおよんだ。メラネシア・ミクロネシア・ポリネシアに渡る広大な太平洋海域の群島が、オランダ・イギリス・ドイツによつて分割された。列強はさらにアジア大陸を侵略した。イギリスはインド領を拡大しつツビルマを支配し、それをイギリス領インドへ併合した。

一八九〇年代にはいると、今度は極東が帝国主義運動の舞台になる。そのきっかけは、二つの新しい帝国主義的勢力、日本とアメリカの登場である。

日本の産業文明化のはじまりは、欧米諸国のそれに比べてはるかに遅れた。一八六〇年代である。なんとか遅れをとり戻そうとひたすらに産業国家の建設をめざした日本は、一八九〇年代にはそれを軌道に乗せるのである。帝国主義は産業文明の所産であり、産業国家づくりをめざした以上、日本もまたこの運動と無縁ではいられなかった。自国にもっとも近い極東—朝鮮半島—に、支配の手をおよばせていくのである。

日本による朝鮮半島の侵略は、日本と清国とのあいだに戦争—日清戦争（一八九四—一八九五年）—を引きおこした。勝つたのは日本だった。これによつてこの国はヨーロッパ列強の膨張競争への仲間いりを果たし、極東支配を強化していくのである。

アメリカと帝国主義とのかわりは、当初ヨーロッパ列強のそれほど深くはなかった。後述することになるが、アメリカは一九世紀の最後の三〇年間には、つぎの消費文明の創造者となるべくそれに向けた準備をはじめていたからである。

しかしそのアメリカも帝国主義と無縁ではいられなくなった。この国の周辺世界にも、西ヨーロッパ諸国の支配の手ののびてきたからである。アメリカはそれを排除しようとした。一八八九年、南太平洋のサモア諸島の領有をめぐるドイツとイギリスの争いをきっかけに、はじめて国境を越えて太平洋に進出するのである。

ついで一八九三年、ハワイで起きたクーデターを利用してここを併合。これによってその勢力拡張運動に弾みがついた。一八九八年、西インド諸島中最大の島、キューバ島問題をめぐってスペインに戦争（米西戦争）を仕掛け、それに勝利してスペイン領だったキューバの保護権、フィリピン群島の領有権、そしてハワイ・フィリピンの中継基地、マリアナ諸島最南端に位置するグアム島の所有権を獲得する。こうしてアメリカもまた、極東に迫ってくるのである。

二つの新勢力による極東への進出は、列強の関心を東アジアの大国、清に向けさせた。清帝国はすでにイギリスに香港を割譲させられ、ロシアに沿海州・黒龍江以北を奪われていたが、その領土のほとんどは手つかずだった。清は歴代の中国文明を継承し、豊かな資源・人口を抱えていた。列強はその領土に租借地を求め、勢力範囲を拡大していくのである。

こうして産業国家はその海外市場を、近東・中央アジア・アフリカ、そして極東へと切りひらきながら、恐慌という産業文明の矛盾を回避しようとするのである。産業国家のはげしい帝国主義的運動によって、世界市場は大きく拡大した。それは産業文明 I 時代にイギリスが主導した自由主義的世界市場をはるかに超える規模となったのである。

## ヨーロッパ戦争

帝国主義的運動はしかし、これだけではおわらなかった。いつしか自国市場の拡大という合理的な目標からはずれ、支配地域の拡大それ自体をめざす自己増殖運動に変質してしまうのである。

その運動の進行ははげしく、各国は一九〇〇年には世界の陸地の五分の一、当時の世界人口の約一〇分の一に相当する地域を支配しあい、ついに相互の勢力圏を接触させて衝突を引きおこしていくのである。

二〇世紀への転換期までは、まだヨーロッパ主要国のあいだには直接の戦争はなかった。産業国家間にたまった紛争のエネルギーは、周辺のバルカン・西アジア・北アフリカの後進地域での戦闘によって、極東・太平洋・カリブ海での局地戦によって放出され、列強間の勢力均衡はなんとか保たれていた。そしてイギリスがつくった自由貿易市場をベースに各国が切りひらいた帝国主義的世界市場、国際金本位制度も機能していたのである。

ところがその主要産業国同士が直接ぶつかり、本格的な戦争がはじまることになる。西ヨーロッパはその文化の根底に対決の原理をもっていた。そして産業国家はすでに述べたように、戦うに十分な軍事を備蓄していた。各国はその産業と生活を戦争に向けて総動員するために、国内市場・海外植民地市場を統制し、帝国主義的世界市場・国際金本位制から離脱して戦闘態勢にはいつていくのである。

戦端はバルカン半島で開かれた。バルカンは当時「ヨーロッパの火薬庫」といわれ、イギリス・フランスとの同盟関係をうしろ盾にここに進出しようとするロシアと、同じようにここを侵攻しようとするドイツおよびオーストリア・ハンガリーがそれ以前からはげしく対立していた地域だった。そしてその列強の対立に巻きこまれたセルビアをはじめとする東ヨーロッパの諸民族が相互に抗争しあう、もつとも緊張度の高い地域だったのである。

きっかけは、サラエボ（サライェヴォ）で起きたセルビアの秘密結社員によるオーストリア皇太子夫妻暗殺（一

九一四年六月二八日) だった。これを導火線にして、オーストリアとセルビアの戦いがはじまる(七月二八日)。「バルカン戦争」である。

火の手は、オーストリアを支援するドイツと、それを牽制してセルビアを支援するロシアのあいだに広がった。さらにそのドイツとフランスが開戦し(八月二日)、北からフランスを攻めようと中立国ベルギーに侵攻したドイツに対して、イギリスが宣戦を布告した(八月四日)。

戦いはドイツ・オーストリアを主戦国とする同盟国と、イギリス・フランス・ロシアからなる連合国を基軸にヨーロッパ中に広がり、バルカン戦争は、一週間のうちに「ヨーロッパ戦争」に姿をかえたのである。

### 第一次世界大戦

先進国家イギリスはもちろんのこと、後進国家ドイツもこの時代すでに極東に広大な勢力圏、艦隊の根拠地をもっていた。ユーラシア大陸の西で火蓋を切られた英・独の戦いは、またたくまにインド洋や太平洋にまで波及した。日本もまた、イギリスの同盟産業国としてドイツに宣戦を布告した(八月三日)。こうして戦争は極東にまでおよび、戦場はついにユーラシア全域にまたがることになったのである。

さらに三年後(一九一七年)には、アメリカをはじめ、キューバ・パナマ・ハイチ・ブラジルなどの中南米の国々、中国やシヤム(タイ国)などアジアの国々、リベリアのようなアフリカの国が連合国側に加わるかたちで参戦した。

かくして戦いは、ドイツ・オーストリアを中心とする同盟国側四か国、それに対するイギリス・フランス・ロシア・アメリカ・日本を中心とする連合国側二三か国、計二七の、当時の全世界の大部分の独立国がヨーロッパ・南



北アメリカ・アジア・アフリカから戦争に参加する世界戦争—第一次大戦—になったのである。

主戦国は最初、戦いは開戦と同時に勝敗を決する決定的な戦闘になり、わずかなあいだに戦争の大勢がきまる、いわゆる短期決戦になると予想した。なぜなら各国は、自分たちがどこよりも豊かな戦闘能力をもっていて、即座に相手を降伏させることができると信じていたからである。

この予測は見事にはずれる。開戦からわずか二・三か月後に、平時の兵器・弾薬の備蓄量を使いきってしまうのである。そしてこれまでにない性能をもった火器・爆薬の採用によって、かぎりない戦死傷者を出してしまうのである。

しかも兵員と兵器が消耗しても、戦争は停止しなかつたのである。なぜなら産業国家は国民をかぎりなく兵員に切りかえることができたからである。生活物資をかぎりなく軍事物資に変換できたからである。

各国がそのことに気づいたときには、戦いは短期決戦から長期持久戦に、そして戦場での決戦方式—部分戦争—から、あらゆる国民と物資を総動員して戦いに臨ませる総力戦—全体戦—に移っていた。

こうして戦いが果てなき世界戦争になると、戦争終結のメカニズムは戦場での勝敗、あるいは第三者の介入によつては作動しなくなつた。戦いの果てにあつたのは、前線での兵員と兵器の枯渇、銃後の窮乏・飢饉による内部崩壊だけだつた。

自己崩壊はロシアからはじまり、やがてそれはドイツに移つた。ロシアはこの崩壊のなかで社会主義体制にかわり、戦線を離脱（一九一七年）、ドイツは帝政から共和政にかわつて無条件降伏した（一九一八年）。連合国側の主力の一つロシアと、同盟国側の主戦国ドイツの崩壊によつて、四年四か月にわたつた第一次世界大戦は終息に向かうことになる。

産業文明の自爆装置

産業国家が引き起こした戦争は、世界大戦・全体戦争・長期消耗戦であった。毒ガス・戦車、さらには潜水艦・航空機などつぎつぎと新兵器を登場させ、一〇〇〇万人の命を犠牲にした。それは、これまでの戦争形態や戦争観を一変させるような悲惨な戦いであった。

戦争によって消耗したのはドイツをはじめとする同盟国側ではなかった。勝者となったイギリスを中心とする連合国側も立ちあがるのがやつとだというくらいに疲弊したのである（ただしアメリカ・日本は別だった）。

産業国家の本国民だけではなく、植民地人の犠牲も大きかった。彼らは本国の体制に組みこまれ、戦争に協力することを強いられたからである。国土は荒れ、おびただしい数の戦死者が出、たくさんの家族が引きさかれた。

産業国家は、産業文明最大の矛盾の解決を求めてついに戦争に行きつき、みずからを崩壊に導いた。産業文明Ⅱは、その矛盾をあらわにしたときにすでに寿命にさしかかっていたのであろう。文明は、その寿命をこの世界大戦によっておえようとしていたのではないか。

戦争は、あらゆる個人・組織・国家が営々と積みあげ、たくわえてきたものを一気に破壊し、費消した。しかもそれを徹底した計算と見事な秩序で、死の危険を賭けて遂行したのである。世界大戦は産業文明Ⅱの自爆装置だった。この文明はみずからを破壊し、つぎの新しい文明に転換させるための自爆装置をあらかじめ内蔵していたかのようである。

産業文明のもっていたエネルギーは巨大で、第一次大戦では半分しか破壊されなかった。この文明は残されたそのエネルギーを使いきるために、いま一つの世界戦争を準備していたのである。

## 産業文明の再建

産業国家群は、この戦いに懲りながらも産業文明の形成をやめようとはしなかった。彼らは廢墟を修復し、この文明の再建をめざした。各国は、悲惨な戦いの経験からいくつかの教訓を学びとり、講和会議を通して戦後の世界秩序を維持するための体制をつくろうとした。その一つが国際連盟の創設である。

ふたたび戦争を起こさないようにするには、国際平和の確保と国際協力の実現をめざす国際機関が準備されなければならない。それを主唱したのはアメリカで、各国はその提案にしたがって、はじめての国際機関をつくりあげたのである。

いま一つは、国際金本位制の再建である。第一次大戦によって金本位制は崩壊した。各国が経済復興を進めるためには、自国の通貨を安定させ、貿易や資本取引を増大させねばならない。産業国家は国際金本位制を復興させ、大戦によって混乱した世界市場の建てなおしに向かうのである。

しかしそのいづれもが限界をもっていた。まず戦後処理に積極的だったアメリカが、まもなくヨーロッパの問題には関与しないとすなわち孤立主義的傾向を強め、戦後の世界平和の維持、世界経済の安定に消極的になった。そのため国際連盟・再建金本位制の運営には、戦勝西ヨーロッパ列強が中心とならざるをえなかった。列強には植民地を解放し、彼らを国際連盟・再建金本位制のメンバーに加えるという発想はなかった。そして当初は、革命によって社会主義体制となったロシアをそれに参加させようとしなかった。

西ヨーロッパ列強がこれによってめざしたのは、大戦まえの植民地支配を前提とする市場型産業国家間の政治的・経済的協力体制づくりだった。しかもメンバー間に大きな不平等があった。とりわけ不公平な立場におかれたのが、敗戦国ドイツだった。この国はあとからこの体制に参加することになるが、巨額の賠償負担にあえぎ、再建

どこの騒ぎではなかった。戦後ドイツに残されたのは、戦勝国に対する強い敵愾心ばかりだった。

### 世界大恐慌の発生

国際連盟・再建金本位制は、だれかをそこから弾きだしてしまふ可能性をもっていたと同時に、だれかが離脱しようとしたときにそれを引きもどす仕組みをもっていなかった。実際、この二つのシステムは離脱者を生みだし、瓦解してしまうのである。その原因となったのは、一九二九年にまたしてもはじまった大恐慌である。

第一次大戦後の世界経済は、繁栄のアメリカから供給される資金に支えられていた。資金供給の中心になっていたのが、ニューヨークの証券市場―株式取引所―である。ヨーロッパ諸国をはじめ世界各国は、この市場において国債や株式を発行して資金をえていた。そのニューヨーク市場が崩落し、資金供給がストップしたのである。各国の経済状況は不安定さをまし、やがてそれらが相互に連鎖しあつてこれまでの恐慌よりもずっと規模の大きな、長期に渡る世界大恐慌となったのである。

産業国家は、世界大恐慌からの脱出をはかろうとした。このとき、各国は協調して大不況を克服するという道を選ばなかった。彼らはてんでに国際連盟・再建国際金本位制、それに支えられた世界市場から離脱し、輸入を減らすための関税引き上げや輸出を促進するための通貨切り下げを行なつたのである。

このような保護主義的な経済政策の強化は、産業国家の国民経済のレベルでは危機を一時的に緩和する作用があつたが、世界市場全体としては、その機能を狭め、資源と市場をめぐる国際的対立を激化させる結果となつた。

各国は、この対立を回避しようとはしなかった。それどころか、対立から戦争に向かわざるをえない戦略を選択してしまふのである。経済ブロック化戦略である。

産業国家はそれぞれ自国製品の販売、原材料資源・食糧の確保、資本支配の強化をめざし、植民地および従属国を結合させて排他的な広域経済―自給圏―をつくろうとした。それが経済ブロック化戦略である。この戦略の成否は、各国がどれだけ豊かな資源と市場をもつ植民地・半植民地を支配できるかにかかっていた。産業国家はふたたび、その争奪戦に駆りたてられていくのである。

#### ふたたびヨーロッパ戦争が

この時期、植民地・半植民地の領有には産業国家間で大きな隔たりがあった。大きな植民地・半植民地を手にしていたのは、第一次大戦の欧米勝利国、米・英・仏・蘭だった。彼らは、ヴェルサイユ条約・ワシントン体制などの戦後体制によって豊かな自治領・植民地を確保していたのである。それに比べて、敗戦国であったドイツと極東の日本はそれを領有することができなかった。このもたざる二国の動きが、第二次大戦の大きな引き金になるのである。

ドイツは、第一次大戦後巨額の賠償支払いを課せられると同時に、それまで領有してきた植民地を奪われていた。植民地がなければ、自給圏は形成できない。ナチス・ドイツは、一九三五年以降ヴェルサイユ条約を破棄して再軍備と国防軍の大拡張に踏みきり、領土の拡大に向かうのである。

ドイツがねらったのは、第一次大戦まえにロシアの領土であり、大戦後独立国として認められた東欧諸国だった。ドイツはそこを支配下において、マルク・ブロックを形成しようとしたのである。

イギリス・フランスは、ドイツのこの行動を黙認するわけにはいかなかった。両国は連合してそれに対抗し、一九三九年ドイツによるポーランド侵攻をきっかけに、戦争状態にはいった。

ドイツにも味方がついた。イタリアである。両国は枢軸国として、英・仏を中心とする連合国と対戦することになる。この両者の対決に深くかかわってくるのが、第一次大戦の最中に社会主義国となったソヴェト・ロシア（ソ連）である。

革命後、ソ連は多くの領土を奪われ、国際世界から孤立させられた。しかし一九二〇年代末に社会主義的再分配システムにもとづく産業化・軍事化を押しすすめ、三〇年にはアメリカにつぐ世界第二の産業国家になった。そして豊かな産業力・軍事力を背景にした強国の一つとして国際舞台に復帰し、一九三四年には国際連盟に加入するまでになっていたのである（ただし三九年除名）。

ソ連は、産業文明のもつ矛盾を再分配システムによって解決しようとした国家ではあったが、産業国家であることにはかわりはなかった。産業の形成には植民地が欠かせない。連合国と枢軸国のあいだの対決は、ソ連にとって失われた領土奪還のチャンスだった。一九三九年ドイツと手を組んで「独ソ不可侵条約」によって、ポーランドの東半分を占領し、バルト三国とルーマニアを併合するのである。

ところがその後思わぬ事態が生じた。一九四一年、ドイツがソ連を侵攻したのである。ソ連は、ドイツとの戦争をきっかけに今度は連合国陣営にはいり、枢軸国側と戦うことになる。こうして「ヨーロッパ戦争」が再発するのである。

## 第二次世界大戦

日本もまた、独自のブロック経済圏を形成するだけの植民地をもっていなかった。この国は第一次大戦に連合国の一員として戦いながら、戦後体制ではアジアの後発国という理由で、植民地の領有を大きく制限されたからである。

その日本が中国大陸に進出し、その支配をめざす。この動きは、中国の反発を引きおこさずにはおかなかった。一九三七年、中国本土を戦場に「日中戦争」が勃発する。

日本は中国と戦いながら、さらに東南アジアにも植民地を求めた。そこを植民地支配していたのは蘭・仏・英だったが、おりしも蘭・仏がドイツの侵攻によって降伏し、英がドイツとの戦争にはいつていた。東南アジア進出の絶好のチャンスだったのである。日本は、一九四一年ドイツを中心とする枢軸国側に加わることによって東南アジアに侵攻を開始した。この日本の動きを英を中心とする連合国側が容認できるわけがなかった。こうして日本とヨーロッパ連合国のあいだに「アジア戦争」がはじまるのである。

日本は、ヨーロッパ連合国を相手にしただけではなかった。東南アジア侵攻とほぼ同時に、アメリカに宣戦布告しつつ、ハワイ真珠湾を攻撃していくのである。この日本の宣戦布告・真珠湾攻撃をきっかけに、アメリカは大きく戦略の転換をする。日本を敵に回すと同時に、ヨーロッパの戦争にも参加していくのである。

これまでアメリカはヨーロッパ連合国の協力者に過ぎなかったが、日本の攻撃を受けると、連合国の一員としてヨーロッパ枢軸国を相手に参戦していくのである。これによって「ヨーロッパ・アジア戦争」は、ヨーロッパ・大西洋、アジア・太平洋へと拡大し、文字通りの世界大戦―第二次大戦―になっていくのである。

連合国と枢軸国とに分かれて戦った第二次大戦もまた、両陣営による植民地・半植民地の争奪戦であった。その意味では、両者の行動は同じ性格をもっている。しかしここで連合国がめざしたのは領有の維持、枢軸国がねらったのはその奪還だった。こうした戦いにおいては、奪おうとする側よりも、すでに領有している側のほうがずっと有利だったのはいうまでもない。

もたざる国が、短期間のうちに植民地の獲得、それをめぐる戦争の準備をするには、民主的な方法をとっている

余裕はなかった。彼らは戦いに向けて国内の意志を統一していくために、独裁制（ファシズム）を選んだ。ファシズムはたしかに手つとりばやい方法だが、その成果は長くはつづかない。国内の戦意はしだいに低下していくのである。

独裁制は国内だけではなく、他国の理解・協力をえることもむずかしくした。枢軸国陣営を構成したのは、ドイツ・イタリア・日本の三国のみにとどまった。それに対して、ファシストの侵略に対する「民主主義の防衛」、「自由のための戦い」、あるいは「民衆の戦争」という大義名分を掲げた連合国側は、つぎつぎと参加国をあやし、最終参加総数を五一にのぼらせるのである。

もたざる国ともてる国とのあいだの経済力・軍事力にも決定的な差があった。とりわけ大きな差をつくりだしたのは、アメリカとソ連の存在だった。アメリカはすでにつぎの消費文明に向かうほどの国力をもっていたし、ソ連はその集権的計画経済によって軍需品の大量生産を可能にしていたからである。戦いは、伊・独・日、三枢軸国の無条件降伏（時期はそれぞれ一九四三年九月、四五年五月、同八月）によって連合国側の勝利におわった。

### 産業文明の崩壊

第二次大戦もまた第一次大戦と同じように長期消耗戦であり、全体戦争となったが、その規模と内容は比較できないほど大きなものとなった。戦争におけるマン・マシン・システムの規模と内容が大変貌をとげたからである。とりわけ大きく進化したのは、空軍力である。戦略爆撃という名のもとに長距離爆撃機によって遂行された空襲は、とてつもない破壊力をつくりだした。

それよりもさらに進化した戦争技術が、核爆弾の開発である。その破壊力はこれまでの兵器の概念を一変させる



ものだった。かわったのはそれだけではなかった。第二次大戦は、はげしい思想戦・イデオロギー戦になった。ファシズム対反ファシズム（民主主義）、優性民族対劣性民族、白色人種対黄色人種、資本主義対社会主義、こうした相反する思想・イデオロギーが複雑に絡みあい、狂気をむき出しにする陰惨な戦いとなったのである。

この戦争に一億人が動員され、一五〇〇万人の将兵と三五〇〇万人の市民が死んだといわれている。戦争によって破壊されたのは、産業国家だけではない。被占領国や各国の植民地で、第一次大戦時よりもはるかに多くの人々が戦死した。そこでは支配者およびその協力者に対する武装抵抗運動が組織され、それを通じた民族解放運動がはげしく展開されたからである。軍人だけではなく、多くの民間人が死傷し、多大の生命と財産が犠牲となった。無数の家族が引きさかれ、その悲劇はいまなお癒されることなくつづいている。

産業文明は、楽で自由な生産的労働の豊かな配分という、人類が引きついだ夢の写像であるはずだった。人類はそれを、これだけの大きな犠牲を払って実現させたのである。

第二次大戦によって枢軸国側は完璧なまでに破壊しつくされた。しかし勝利者となった連合国側（アメリカとロシアを除き）も似たようなものだった。自力で立ちあがれないほどに疲弊してしまったのである。それだけではない。産業国家は、産業化を支えてきた植民地をもぎとられるのである。

産業文明を復活させるには資源と市場を欠かすことはできない。戦後、産業国家はその供給源である植民地支配を復活させようとした。しかしそれは許されることではなかった。被植民地では、人々が戦中に展開した武装抵抗運動・民族解放運動をさらに盛りあげ、独立を勝ちとっていくのである。植民地なくして産業文明の形成はありえなかった。産業国家はこうして、この文明の復活を断念させられるのである。

産業文明は、二度にわたる巨大な混乱と犠牲をその末期に用意して、みずからを終焉に向かわせた。そうしなが

ら人類の社会は、第四の文明―消費文明―づくりに向けて歴史の歯車をさらに回転させることになるのだが、その物語にはいるまえに、日本列島がづくりあげた産業文明Ⅱを俯瞰しておくことにしよう。

(次号⑪へつづく)

註(1) 吉田光邦(編著)『図説万国博覧会史 一八五二―一九四二』思文閣 一九八五年参照